立ちどまらない保険。

MS&AD
INSURANCE GROUP

2013年度　第1回インフォメーションミーティング

2013年6月4日（火）

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社

目次

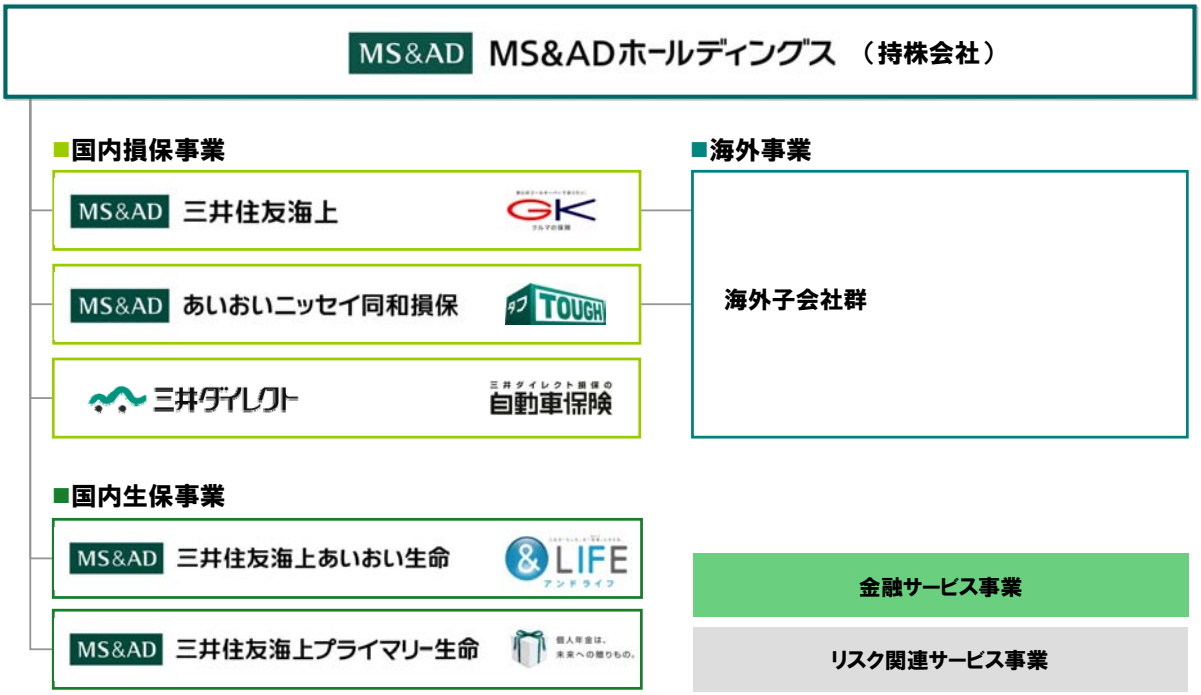
MS&AD INSURANCE GROUP

Ⅰ 2012年度決算のレビューと2013年度見込み	
2012年度決算の概要	1
2012年度決算のポイント	2
2013年度通期見込みの概要	3
2013年度通期見込みのポイント	4
Ⅱ 中期経営計画「ニューフロンティア2013」の進捗	
2013年度中期経営目標達成の見通し	5
国内損保事業の収益力改善状況／コンバインドレシオの推移	6
国内損保事業の収益力改善状況／保険引受損益の状況	7
国内損保事業の収益力改善状況／資産運用損益の状況	8
国内生保事業の状況／三井住友海上あいおい生命	9
国内生保事業の状況／三井住友海上プライマリー生命	10
国内生保事業の状況／運用環境変化への対応	11
海外事業の状況／2012年度実績と2013年度見込み	12
海外事業の状況／海外拠点の統合	13
海外事業の状況／アジア生保	14
Ⅲ 今後の展開	
統合シナジーとコスト削減の見込み	15
機能別再編	16
自動車保険の収益力改善	17
コンバインドレシオ95%達成への道筋	18
2015年度グループコア利益の見通し	19
Ⅳ 資本政策	
ERM(統合リスク管理)経営の実践／2013年3月末状況	20
ERM経営の実践／政策株式削減の取組み	21
資本政策と株主還元方針	22

【補足資料】	
グループコア利益の状況	23
「グループコア利益」・「グループROE」の定義	24
インカードロスとＥＩ損害率（三井住友海上）	25
インカードロスとＥＩ損害率（あいおいニッセイ同和損保）	26
自動車保険の収支改善状況（2012年度実績）	27
資産運用の状況	28
資産運用の状況（三井住友海上）	29
資産運用の状況（あいおいニッセイ同和損保）	30
エンベディッド・バリューの推移（2008年度末～2012年度末）	31
海外事業／アジア主要拠点の成長性と収益性	32
連結事業の概況（三井住友海上）	33
連結事業の概況（あいおいニッセイ同和損保）	34
コーポレート・ガバナンス	35

巻末資料編	

MS&ADインシュアランス グループの概要



この資料では、社名表示に次の略称を使用している箇所があります。

・MS＆ADホールディングス	（＝MS＆ADインシュアランス グループ ホールディングス㈱）
・MS＆AD	（＝MS＆ADインシュアランス グループ）
・MSIG	（＝三井住友海上グループホールディングス㈱）
・三井住友海上、MSI	（＝三井住友海上火災保険㈱）
・あいおい損保、IOI	（＝あいおい損害保険㈱）
・ニッセイ同和損保、NDI	（＝ニッセイ同和損害保険㈱）
・あいおいニッセイ同和損保、ADI	（＝あいおいニッセイ同和損害保険㈱）
・三井ダイレクト損保	（＝三井ダイレクト損害保険㈱）
・三井住友海上きらめき生命	（＝三井住友海上きらめき生命保険㈱）
・あいおい生命	（＝あいおい生命保険㈱）
・三井住友海上あいおい生命	（＝三井住友海上あいおい生命保険㈱）
・三井住友海上プライマリー生命	（＝三井住友海上プライマリー生命保険㈱）

予想および見通しに関する注意事項

この資料に記載されている内容のうち、MS＆ADホールディングスならびにグループ各社の将来に関する計画や戦略、業績に関する予想や見通しは、現時点で把握できる情報から得られた当社グループの判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな要因によりこれらの業績見通しと異なる結果になり得ることをご承知おき下さいますようお願いいたします。実際の業績に影響を及ぼし得る要因としては、(1)事業を取り巻く経済動向、(2)保険業界における競争激化、(3)為替レートの変動、(4)税制など諸制度の変更、などがあります。

Ⅰ．2012年度決算のレビューと2013年度見込み

2012年度決算の概要

・販売面では、元受正味保険料、正味収入保険料とも堅調な増収トレンドを持続
・グループの当期純利益は、836億円とタイ洪水の影響があった前期から大きく回復

主要項目 （MS＆ADホールディングス（連結））

（億円）

	2011年度	2012年度			
			前期比	増減率	修正計画比
元受正味保険料	29,600	30,503	903	3.1%	
正味収入保険料	25,588	26,394	805	3.1%	94
経常利益	△ 962	1,503	2,465	―	1,023
当期純利益	△ 1,694	836	2,530	―	716

※自動車保険「もどリッチ」（満期精算型払戻金特約付契約）の払戻充当保険料を除いたベース （以下同じ）。 元受正味保険料は、収入積立保険料を含む。

正味収入保険料の内訳

（億円）

	2011年度	2012年度		
			前期比	増収率
三井住友海上（単体）	12,692	13,142	449	3.5%
あいおいニッセイ同和損保（単体）	10,746	11,032	286	2.7%
三井ダイレクト損保	343	352	9	2.8%
海外保険子会社	1,807	1,861	54	3.0%

※連結調整前ベース
※合併会社の過年度業績については、合併以前の個別会社業績を単純合算して記載
（以下同じ）

当期純利益の内訳

（億円）

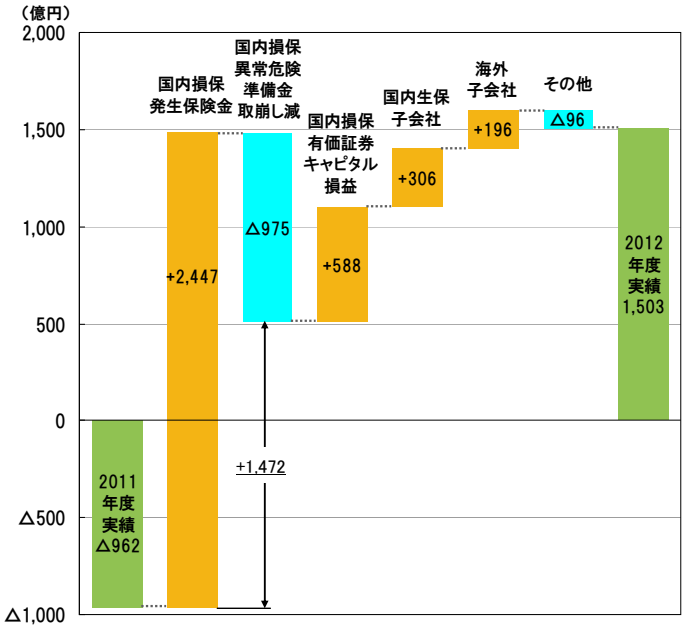
	2011年度	2012年度	
			前期比
三井住友海上（単体）	△1,306	426	1,732
あいおいニッセイ同和損保（単体）	△435	188	624
三井ダイレクト損保	3	3	△ 0
三井住友海上あいおい生命	△113	4	118
三井住友海上プライマリー生命	59	103	43
海外保険子会社	△ 67	126	193
その他	△ 0	0	1
連結調整等	165	△ 17	△183

※子会社の利益は、出資持分ベース（以下、同じ。）

2012年度決算のポイント

・前期のタイ洪水発生ロスの反動と、異常危険準備金の取崩しによる国内損保の増益効果は、1,472億円
・金融市場の回復により、国内主要損保において有価証券のキャピタル損益が、588億円改善
・三井住友海上プライマリー生命の販売好調と金融市場の好転を主因に国内生保事業は、306億円改善
・海外子会社は、前期の大口ロスの影響が無くなったことを主因に、196億円改善

連結経常利益の増減要因(2011年度対比)



経常利益の内訳

(億円)

	2011年度	2012年度	
			前期比
三井住友海上(単体)	△1,301	653	1,955
あいおいニッセイ同和損保(単体)	92	258	166
三井ダイレクト損保	3	3	0
三井住友海上あいおい生命	△30	16	46
三井住友海上プライマリー生命	130	389	259
海外保険子会社	△7	188	196
その他/連結調整等	150	△9	△159
MS&ADホールディングス(連結)	△962	1,503	2,465

2013年度通期見込みの概要

・正味収入保険料は国内外での増収により、前期比 +5.0% となる 27,700億円を見込む。
・連結当期純利益は 1,250億円と、最高益更新を見込む。

主要項目 (MS&ADホールディングス(連結))

(億円)

	2012年度	2013年度(見込)		
			前期比	増減率
正味収入保険料	26,394	27,700	1,305	5.0%
経常利益	1,503	1,910	406	27.1%
当期純利益	836	1,250	413	49.5%

正味収入保険料の内訳

(億円)

	2012年度	2013年度(見込)	
			増収率
三井住友海上(単体)	13,142	13,510	2.8%
あいおいニッセイ同和損保(単体)	11,032	11,460	3.9%
三井ダイレクト損保	352	361	2.4%
海外保険子会社	1,861	2,340	25.7%

当期純利益の内訳

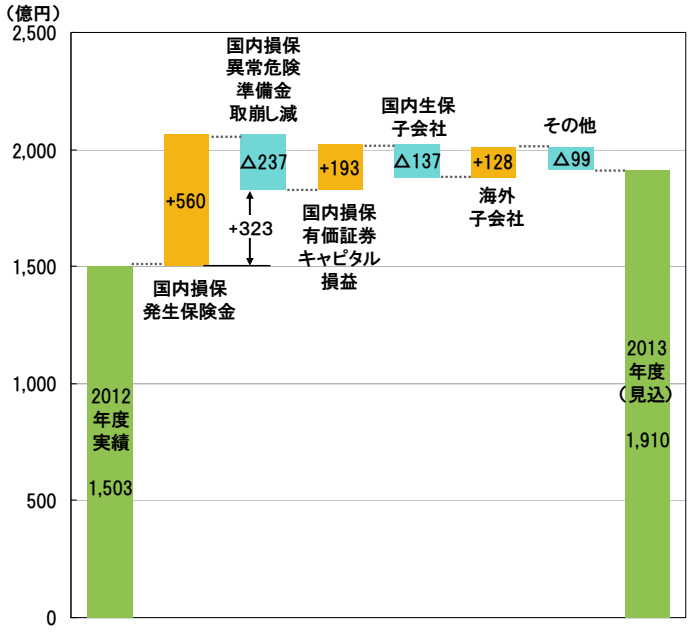
(億円)

	2012年度	2013年度(見込)	
			前期比
三井住友海上(単体)	426	750	323
あいおいニッセイ同和損保(単体)	188	300	111
三井ダイレクト損保	3	3	△0
三井住友海上あいおい生命	4	60	55
三井住友海上プライマリー生命	103	110	6
海外保険子会社	126	250	123
その他	0	11	10
連結調整等	△17	△234	△216

2013年度通期見込みのポイント

・連結経常利益は 1,910億円、前期比 +406億円の増益を予想
・国内主要損保で自動車保険を中心とした損害率改善による保険引受利益の黒字化と、有価証券評価損の減少を見込む。
・海外保険子会社は、アジアを中心に各地域での増益を見込む。

連結経常利益の増減要因



経常利益の内訳

（億円）

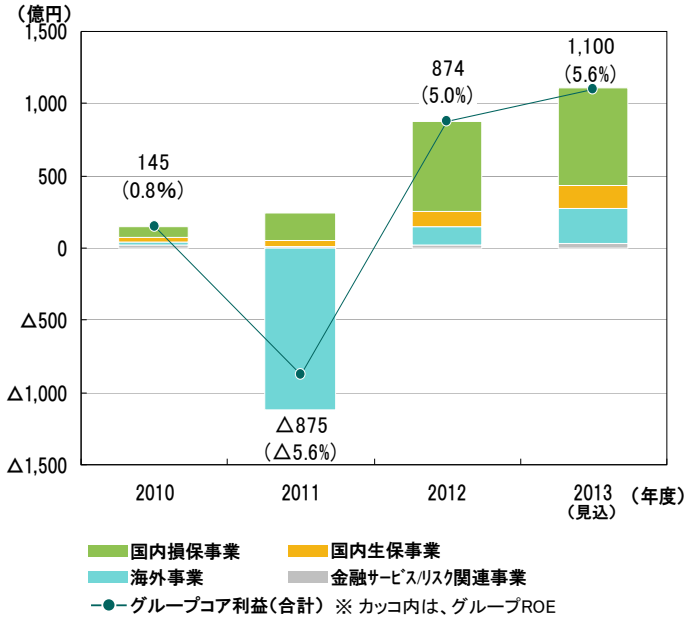
	2012年度	2013年度(見込)	
			前期比
三井住友海上（単体）	653	1,100	446
あいおいニッセイ同和損保（単体）	258	430	171
三井ダイレクト損保	3	3	△ 0
三井住友海上あいおい生命	16	96	80
三井住友海上プライマリー生命	389	173	△216
海外保険子会社	188	316	128
その他/連結調整等	△9	△211	△202
MS&ADホールディングス（連結）	1,503	1,910	406

II. 中期経営計画「ニューフロンティア2013」の進捗

2013年度中期経営目標達成の見通し

・連結正味保険料、グループコア利益ともニューフロンティア2013に掲げる計画を達成する見通しである。
（足元のキャピタル増加を反映し、グループROEは 5%台半ばとなる見通し）

グループコア利益とグループROE



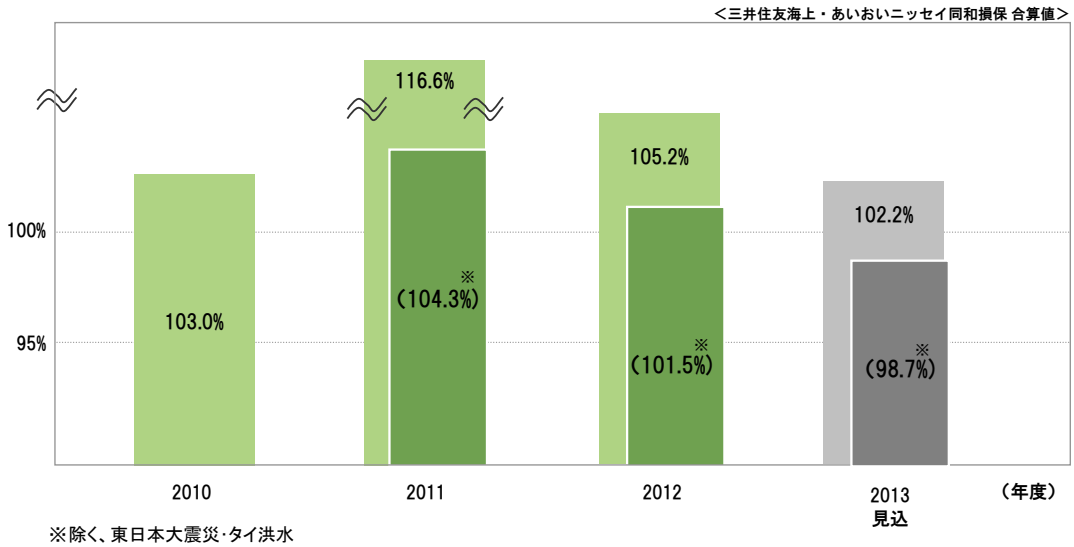
	2012年度		2013年度	
	実績	年初見込	見込	目標※1
グループコア利益※2	874	800	1,100	1,100
国内損保事業	619	530	680	600
国内生保事業	98	50	160	150
海外事業	135	200	240	300
金融サービス事業/リスク関連事業	20	20	30	50
グループROE※2	5.0%	5.7%	5.6%	7.0%

※1 2012年6月1日に発表した「ニューフロンティア2013」の修正数値目標
※2 「グループコア利益」「グループROE」の定義は補足資料24ページご参照

国内損保事業の収益力改善状況／コンバインド・レシオの推移

・収支の改善と事業費の削減により、コンバインド・レシオは順調に改善
・タイ洪水の支払い遅れによる影響を除けば、目標どおり2013年度コンバインド・レシオ 98%台達成を見込む。

コンバインド・レシオ（リトン・ベイドベース／全種目）

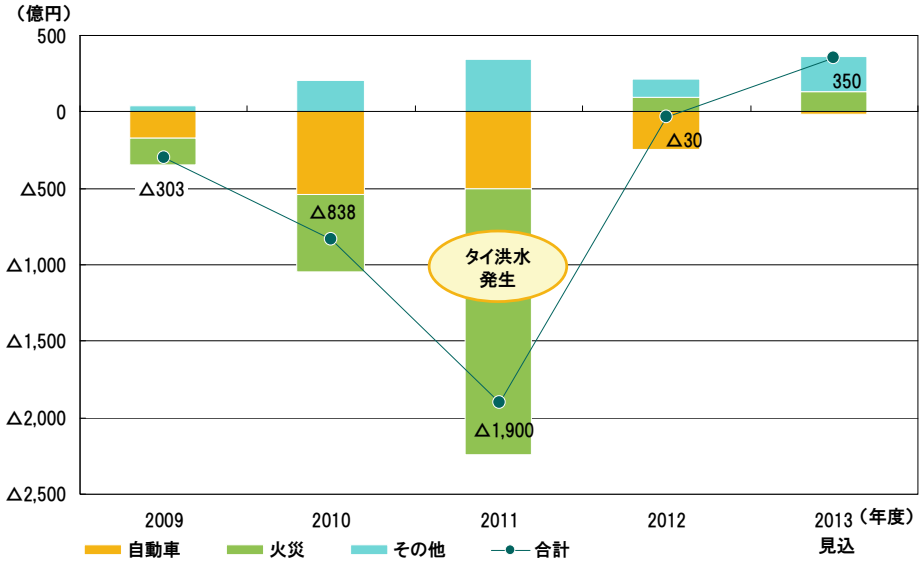


※除く、東日本大震災・タイ洪水

国内損保事業の収益力改善状況／保険引受損益の状況

・保険引受利益は2009年度以降赤字となっているが、自動車保険の収支改善が進み2012年度の保険引受損益は大きく改善
・2013年度は自動車保険単体でほぼ収支均衡となるとともに合計で 350億円の黒字を見込む。

保険引受利益の年度別推移（保険種目別）

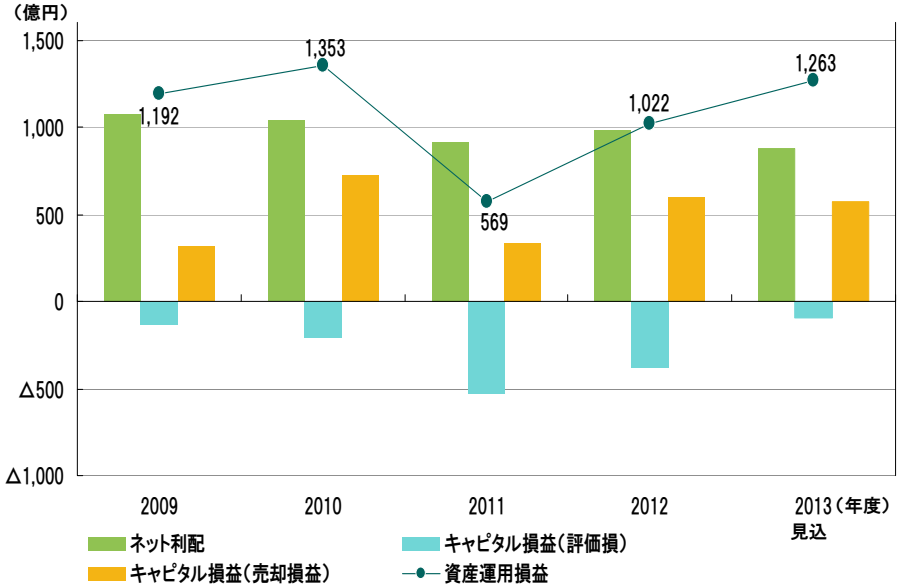


※三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の単体数値の合算値

国内損保事業の収益力改善状況／資産運用損益の状況

・資産運用損益に関しては、キャピタル損益に変動はあるものの、ネット利配は安定的に 1,000億円レベルで推移してきている。
・現在の低金利環境が継続する場合は、2013年度以降のネット利配の増加は見込みにくいが、リスク対比の収益を向上すべく取組みを進める。

資産運用損益の年度別推移

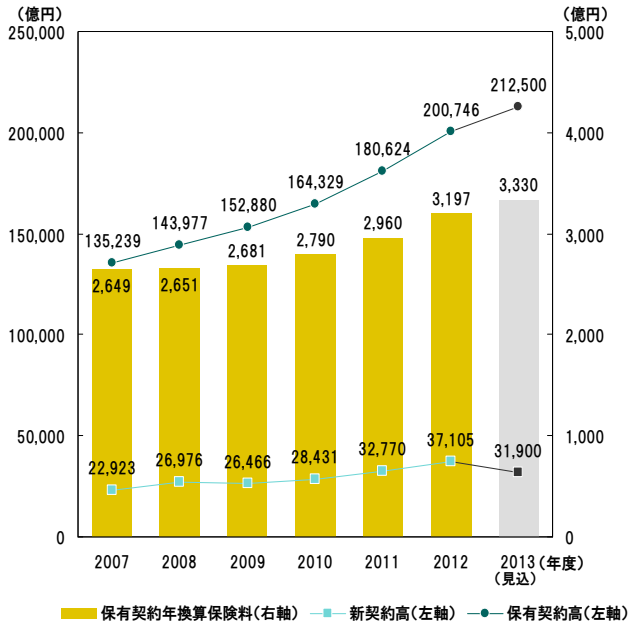


※三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の単体数値の合算値

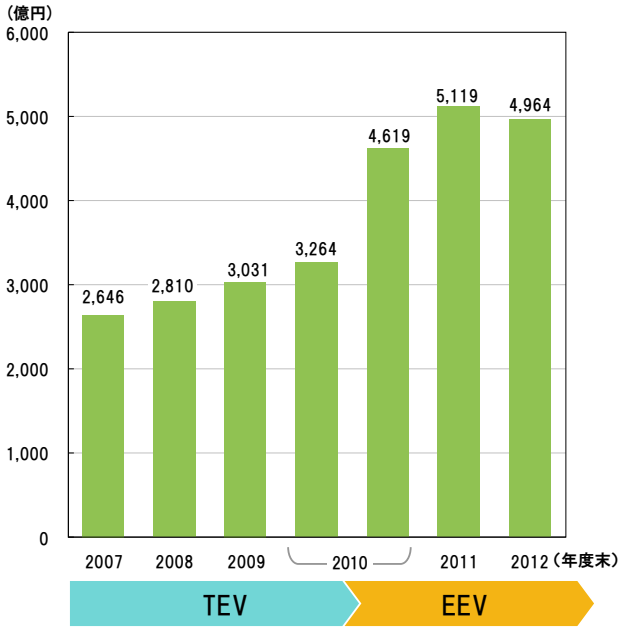
国内生保事業の状況／三井住友海上あいおい生命

・保有契約高、保有契約年換算保険料は、計画に沿って拡大
・保障性商品の販売と第三分野の取組みを推進し、一層バランスの取れた商品ポートフォリオを実現する。
・2013年度は、ニューフロンティア2013に掲げる保有契約年換算保険料の目標達成と、当期利益 60億円を見込む。

契約高・保有契約年換算保険料の推移



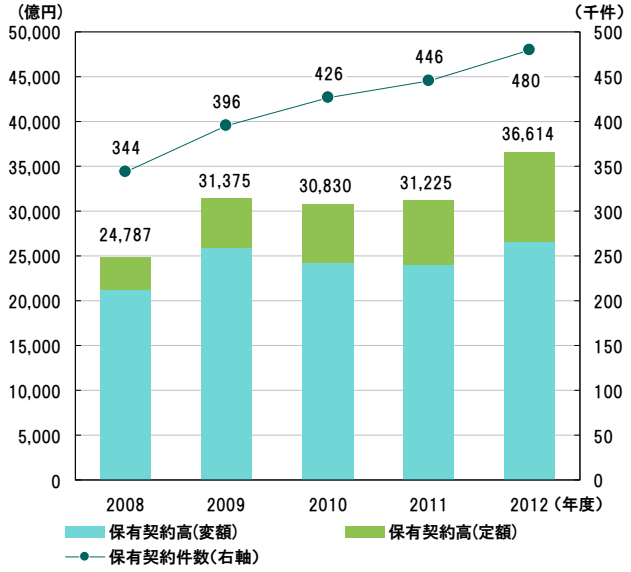
エンベディッド・バリューの推移



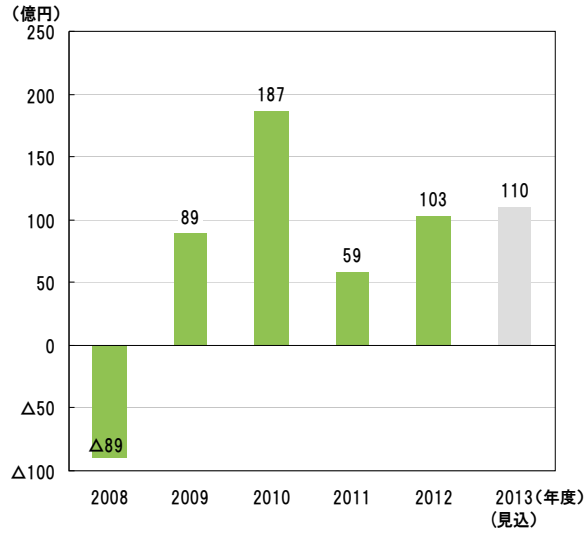
国内生保事業の状況／三井住友海上プライマリー生命

・2012年度は、外貨建て定額商品のヒットと金融市場の好影響により、増益を達成し繰越損失を解消。保有契約高も順調に増加した。
・2012年度に、最低保証リスクへの対応（危険準備金追加積立 100億円）、外貨建て定額新商品の為替リスクへの対応（価格変動準備金追加積立 210億円）を実施
・今後も市場リスクを適切にコントロールしつつ、個人年金窓販に特化した強みを生かし変額商品・定額商品を事業の両輪にして利益の拡大を図る。

保有契約高の推移



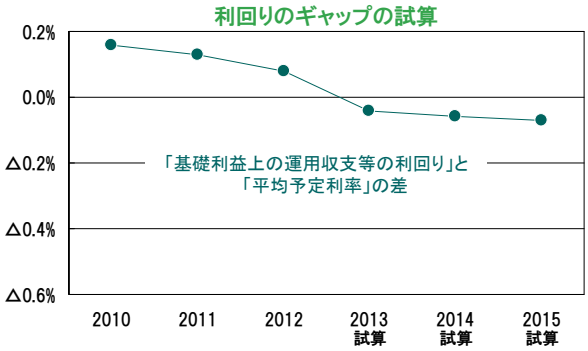
当期純利益の推移



国内生保事業の状況／運用環境変化への対応

・国内生保事業の資産運用は、グループの基本方針であるALM管理をベースとした安定運用を実施
・超低金利が持続した場合、運用収益に影響はあるものの、国内生保事業全体へのインパクトは限定的
・金利上昇により資産と負債の差額（サープラス）は増加

超低金利が持続した場合の影響（三井住友海上あいおい生命）



※2013年度以降、2013年3月末の超低金利が持続することを想定したシミュレーション結果であり、会社計画における資産運用損益見込みではない。
※2012年度以前は実績値
※三井住友海上プライマリー生命は、外貨建資産が運用の主体であり影響は軽微

資産運用における対応

・国内公社債中心のポートフォリオ維持が基本
・国債以外の高格付け社債等への投資の拡大を検討
・為替リスクを配慮しつつ外国債券への配分の増額を検討

販売戦略面での対応

・2013年4月の料率改定を機に、商品収益性を向上
・引き続き、金利変動等の影響を受けにくい「保障性・平準払（回払）商品」の販売に注力

金利上昇に対する感応度（2013年3月末現在）

（億円）

円金利1%上昇時の資産と負債の差額（サープラス）への影響額※	+502

※三井住友海上あいおい生命と三井住友海上プライマリー生命の合算ベース

海外事業の状況／2012年度実績と2013年度見込み

・海外事業における正味収入保険料は、アジアを中心に増収基調を継続し、2013年度は680億円増収の3,560億円を見込む。
・当期純利益については、2012年度は北米での自然災害の影響や支払備金が円安影響で増加したことなどにより、見込みを下回ったものの、2013年度は自然災害が平年並みであることを前提に、105億円増益の240億円を見込む。

正味収入保険料（損保）

（億円）

	2012年度			2013年度（見込）	
	見込※1	実績	（見込比）		前期比
海外事業　合計※2	2,808	2,878	70	3,560	680
アジア	1,664	1,731	67	2,118	386
欧州	629	644	15	793	148
米州	411	414	3	542	127
再保険	149	156	7	171	14

当期純利益※3

（億円）

	2012年度			2013年度（見込）	
	見込※1	実績	（見込比）		前期比
海外事業　合計※2,4	202	135	△67	240	105
アジア	86	193	107	158	△34
欧州	△23	△33	△10	11	44
米州	6	△77	△83	34	111
再保険	51	50	△1	67	17
アジア生保※5	16	13	△1	52	38
タイ洪水影響額	134	8	△125	0	△8

※　「海外事業」：海外連結子会社に、損保会社の海外支店、海外非連結子会社等の業績を合算したベース
※1「2012年度見込」は、2012年11月19日にリリースした業績予想に基づく。 ※2 合計欄は本社調整等反映後の数値であり、各地域・事業の合計とは一致しない。
※3「グループコア利益」ベース　※4 海外事業の地域別内訳はタイ洪水影響額の控除後の金額　※5 タカフル事業を含む。

海外事業の状況／海外拠点の統合

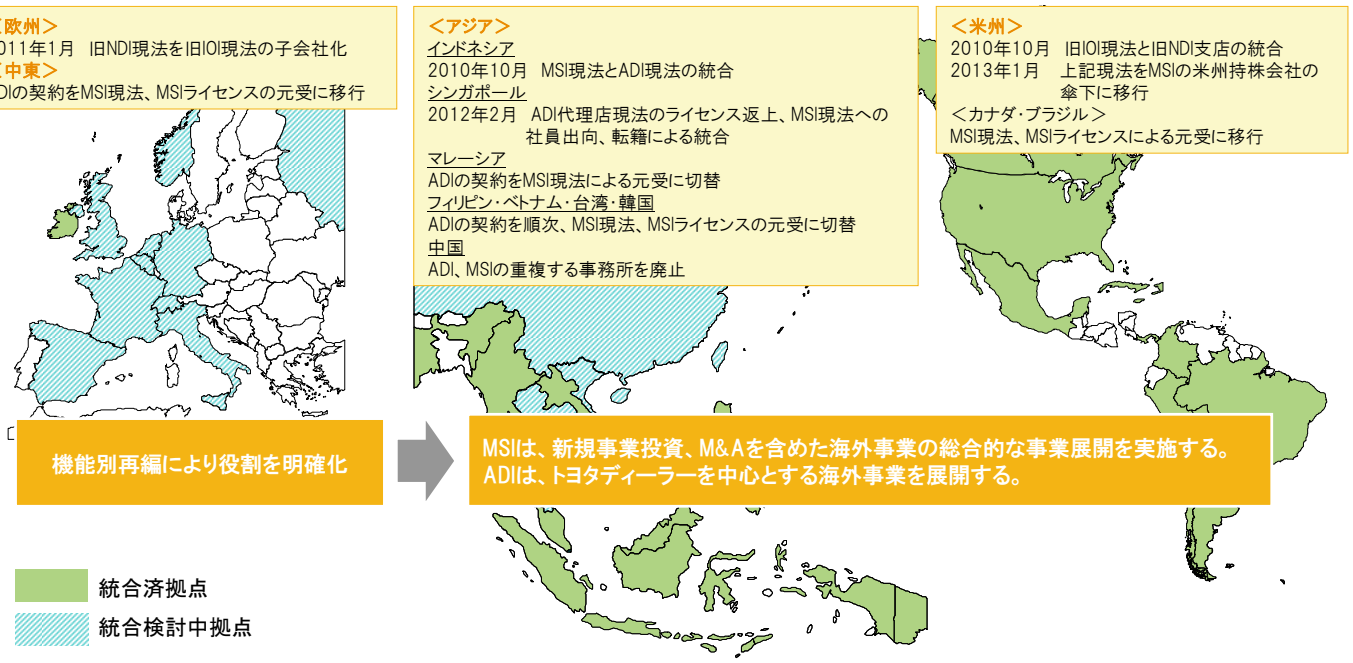
・2010年4月のMS&ADグループ発足以降、海外拠点の統合を順次実施している。
・2013年1月に公表した機能別再編に関する合意を受け、損保2社の海外事業展開における役割を明確化。シナジー効果を発揮するためにベストな体制を実現し、グループとしての収益力向上を図っていく。

海外拠点の統合状況

＜欧州＞
2011年1月　旧NDI現法を旧IOI現法の子会社化
＜中東＞
ADIの契約をMSI現法、MSIライセンスの元受に移行

＜アジア＞
インドネシア
2010年10月　MSI現法とADI現法の統合
シンガポール
2012年2月　ADI代理店現法のライセンス返上、MSI現法への社員出向、転籍による統合
マレーシア
ADIの契約をMSI現法による元受に切替
フィリピン・ベトナム・台湾・韓国
ADIの契約を順次、MSI現法、MSIライセンスの元受に切替
中国
ADI、MSIの重複する事務所を廃止

＜米州＞
2010年10月　旧IOI現法と旧NDI支店の統合
2013年1月　上記現法をMSIの米州持株会社の傘下に移行
＜カナダ・ブラジル＞
MSI現法、MSIライセンスによる元受に移行



機能別再編により役割を明確化

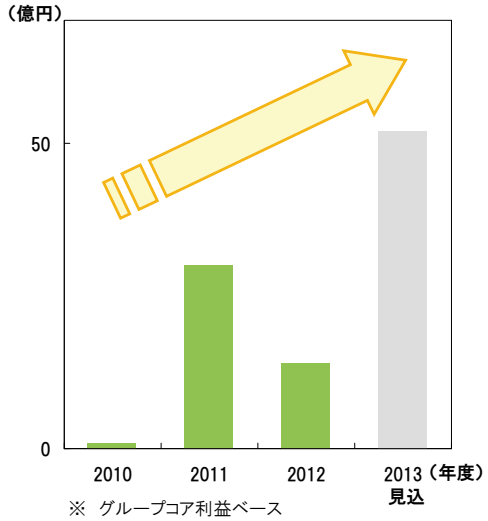
MSIは、新規事業投資、M&Aを含めた海外事業の総合的な事業展開を実施する。
ADIは、トヨタディーラーを中心とする海外事業を展開する。

統合済拠点
統合検討中拠点

海外事業の状況／アジア生保

・アジアの生保投資先6社（タカフルを含む）の事業規模は、毎年着実に拡大している。アジアにおける生保マーケットは、今後も中期的に拡大が見込まれ、高い成長率と収益性の実現を図っていく。
・アジアの生保事業は、2012年度はシナールマスMSIG生命(三井住友海上が50%出資)について、保有する運用資産に時価の低迷が見られたため、利益水準が抑制された。
・2013年度は 52億円の利益を見込んでおり、成長トレンド確立に取り組む。

アジア生保事業の利益水準



※　グループコア利益ベース

成長トレンド確立への取組み（主要投資先3社）

○シナールマスMSIG生命（出資比率：50%）
・MS＆ADグループのノウハウを活かしたリスク管理の高度化
・代理店・銀行窓販の販売力強化
・拡大する中間層を対象とする平準払商品・保障性商品等の新商品の導入

○マックス生命（出資比率：26%）
・MS＆ADグループのノウハウを活かした、企業分野営業および職域の開拓推進
・モバイルITを活用した販売代理人チャネルの効率化と強化
・銀行及び法人代理店との連携強化

○ホンレオン保険（出資比率：30%）
・ホンレオン・グループのブランド力・顧客浸透力およびMS＆ADグループのノウハウを活かした銀行窓販の推進
・収益性の高い商品ミックスの指向

Ⅲ. 今後の展開

統合シナジーとコスト削減の見込み

・シナジー全体としては、既に総社費ベースで約400億円のコスト削減が実現しており、その他シナジーを含めて2013年度までの目標額（450億円／年）はほぼ達成している。　※シナジーとコスト削減は2008年度対比
・システム統合によるシナジーについては、お客さま対応に係るシステムを中心に「ハードウェアの増強」、「ベンダー社によるサポート体制の強化」等を行った結果、システム統合後の運営費が予定より増加する見込みであり、2013年度の目標（120億円／年）に対して、約 10億円のショートを見込んでいる。
・2015年度以降のシナジー効果等については、機能別再編の対応と併せ、精査中である。

統合シナジーとコスト削減の見込(2008年度対比)

● 財務会計ベースのコスト削減状況（総社費/損保2社合計）

2008年度（基準年）	2012年度（直近年）	差額
5,615億円	5,218億円	△397億円

＜上記に含まれていない項目＞

項目	効果（年当り）
損保ノウハウ共有	約50億円
生保合併効果 （生保・収益シナジー）	約20億円
合計	約70億円

上記合計額： 約470億円 /年

統合新システム開発コストについて

- 統合新システム（ユニティ）は計画どおり2013年度内にカットオーバーを予定
- より安全・確実な移行を図るためにユニティ開発費用は、約100億円増加となった。（資産計上）

＜その他関連一時コスト＞
- その他、（統合以外の）ユニティ移行に関わる費用※として2013年度に100億円強を一時コストとして見込む。

※ユニティ開発期間中に発生した既存システム更新に関わる追いつき開発費用、研修費および商品改定に伴う帳票類の前倒し発注費用など

機能別再編

「目指す企業グループ像を実現するための体制」に向けた機能別再編を実施する。

■中核損保2社の事業コンセプトを明確化するとともにシナジーの発揮を図る。

・MSIは総合力を発揮し他社優位性のある商品・サービスを提供し、国内外を問わずグローバルな保険・金融サービス事業を展開する。

・ADIは独自の強みであるトヨタグループ、日本生命グループというパートナーとの関係を強化し特長を活かすとともに、他社優位性のある商品・サービスを提供し、地域密着営業を展開する。なお、海外においては引き続きトヨタディーラーを通じたリテール事業を中心に展開する。

■グループ全体でのスピード感を持った「成長」と「効率化」の実現を図る。

■持株会社を中心とした、強固なグループガバナンス体制の構築を図る。

機能別再編の検討内容（コストおよびコスト削減額を含めた詳細は、検討内容の最終確定を受けて11月に開示予定）

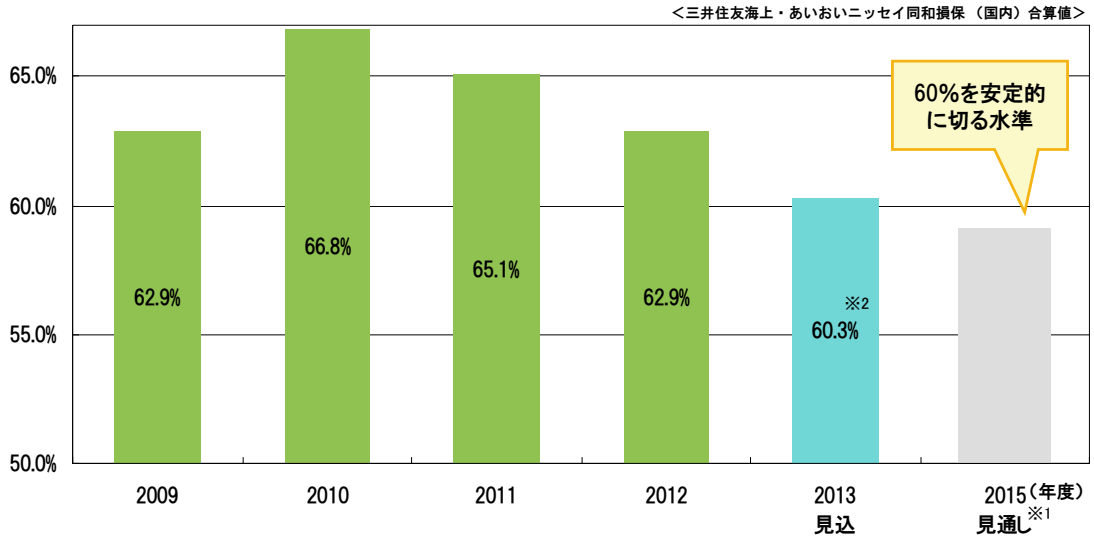
再編分野	検討内容
マリン・航空分野再編	（貨物・運送）商品供給機能をMSIに一元化し、ADIは再委託制度によりMSI商品を販売 （船舶、航空・宇宙）MSIにADI社員が出向し、MSI商品の販売を共同取組
モーターチャネル再編	ADIが主要取引先となっている（MSI乗合）モーターチャネルのADIへの移行
地域再編	両社のいずれかのみが拠点を有する地域所在の代理店を、拠点を有する会社へ移行 両社共に拠点を有する地域についても営業活動の規模・効率性を踏まえ拠点を集約し、代理店を集約拠点を担当する会社へ移行
第三分野再編	MSI、ADIが販売する第三分野長期契約を三井住友海上あいおい生命に移行し、 商品開発・管理コストの圧縮を図る。
海外事業再編	各国海外事業子会社の業務運営を一体化し、管理コスト削減、再保業務の効率化を図る。また、グループ収益力向上に向け、 MSI，ADIの海外事業の役割を明確化する。 ・MSIは新規事業投資を含めた海外事業の総合的事業展開 ・ADIはトヨタリテールを中心とする海外事業の展開
本社再編	中核損保2社の本社機能の一部を持株会社に集約し、グループガバナンス体制を強化 （集約機能）リスク管理、国際管理、財務管理、業務監査　等

自動車保険の収益力改善

・損害率は最悪期を脱し、改善努力が着実に数値に現れてきている。

・ただし、安定的な収益基盤には至っておらず、引き続き、保険料単価の改善やその他収支対策を継続し、損害率が安定的に60%を切る水準を目指す。

自動車保険のEI損害率（除く損害調査費）の推移と見通し



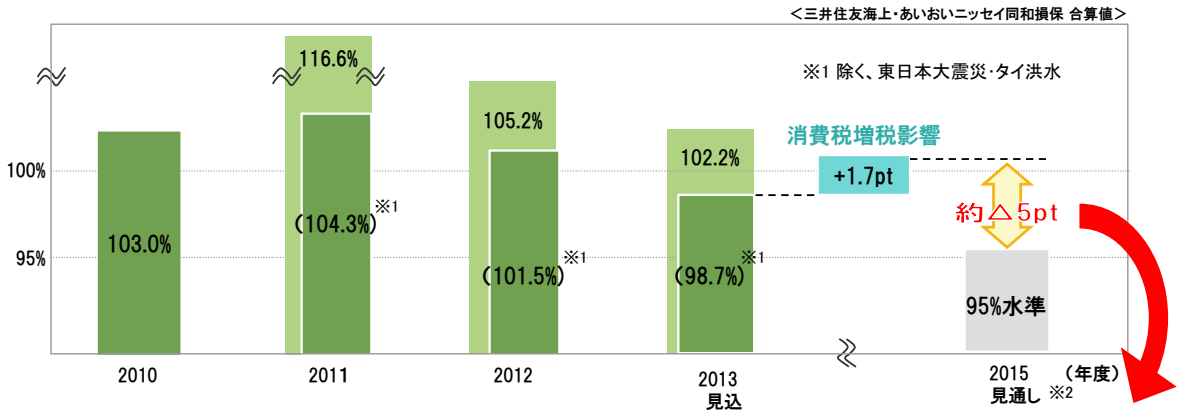
※1 現在の中期経営計画の事業戦略を前提とした見通し（消費税増税影響を織込み済）。 2014年度以降の目標値については、次期中期経営計画において決定する。

※2 2013年度から従来付帯費としていたものの一部が損害調査費となるため、2013年度のEI損害率（除く損害調査費）はO．3pt程度押し下げられている。

コンバインド・レシオ95%達成への道筋

・消費税増税影響を織り込んだ上で、2015年度コンバインド・レシオ95%水準の実現を図る。
・機能別再編等による更なるコスト削減取組みを含めた2014年度以降の目標は、改めて次期中期経営計画にて決定する。

コンバインド・レシオ（リトン・ベイドベース／全種目）



主な全社取組み

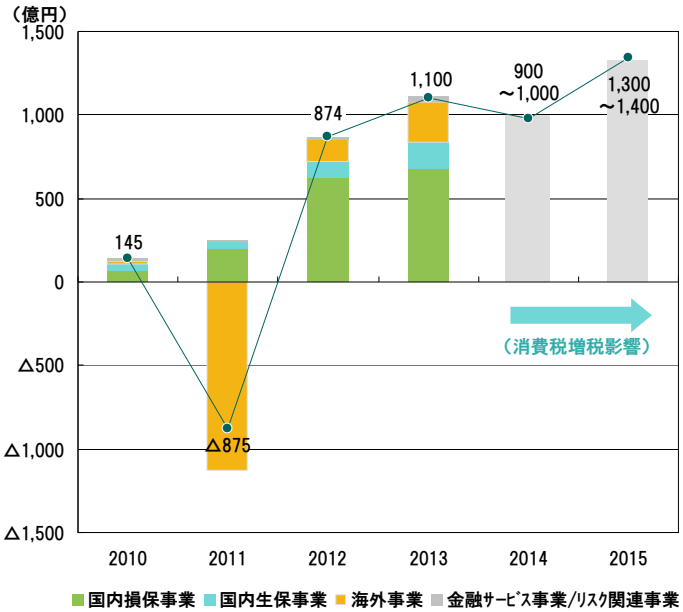
- 自動車保険の収支改善取組み
- 火傷新収支適正化取組み
- 国内成長戦略によるトップライン拡大
- 統合効果の一層の発揮と事業費削減取組み

※2 現在の中期経営計画の事業戦略を前提とした見通し（消費税増税影響を織込み済）。 2014年度以降の目標値については、次期中期経営計画において決定する。

2015年度グループコア利益の見通し

・2015年度のグループコア利益は消費税増税影響等もあり、現時点で 1,300億円 ～ 1,400億円の見通し
・今後、機能別再編等による更なる事業費削減効果を加味し、次期中期経営計画策定時に決定する。

グループコア利益の見通し※1



※1 現在の中期経営計画の事業戦略を前提とした見通し（消費税増税影響を織込み済）。 2014年度以降の目標値については、次期中期経営計画において設定する。

国内損保

【損害率（自動車以外）】
メリハリある商品戦略の展開
・収益性が高い分野⇒トップライン拡大
・収益性が低い分野⇒商品・料率見直し

【事業費率】
・統合新システムの効果発揮
・最適要員配置とスリム化

国内生保

【伝統的生保分野】
保障性商品の販売と第三分野取組みの推進

【個人年金保険分野】
変額商品・定額商品をバランスよく市場に供給し、安定的な成長をはかる。

海外事業

【損保分野】
アジアの高い成長を取り込みながら、着実に利益を拡大する。

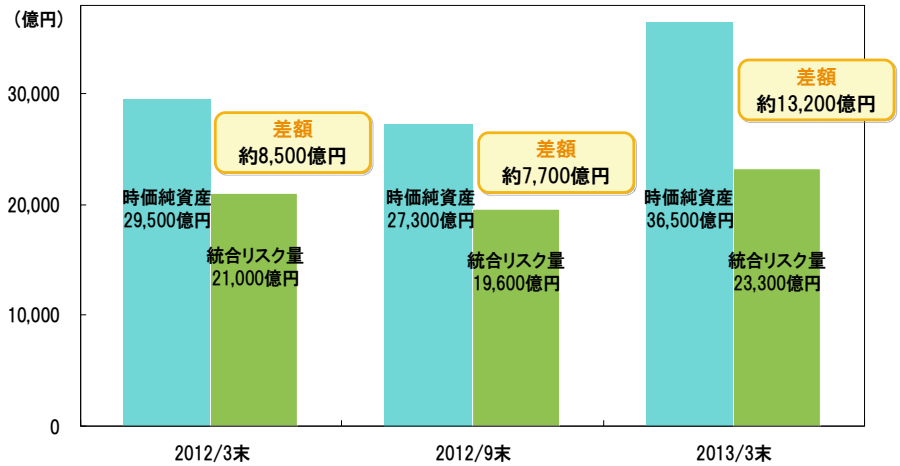
【アジア生保分野】
成長トレンド確立への取組み

Ⅳ. 資本政策

ERM（統合リスク管理）経営の実践／2013年3月末状況

・欧州ソルベンシーⅡや、IAIS（保険監督者国際機構）の基準との同等性を念頭に、リスクベース経営の高度化を推進中
・政策株式保有がもたらすボラティリティの削減が課題
・時価純資産と統合リスク量の差額は、金融環境の不安定性・不確実性に備えるバッファーおよび成長戦略へのファンドとして、適正水準を確保していく。

「時価純資産」と「統合リスク量」の状況



各種ストレスの感応度

指標	差額への影響
長期金利：△0.5%	△1,500億円
日経平均：△1,000円	△1,000億円
為替(全通貨)：10%円高	△700億円

時価純資産(NAV)　：繰延税金資産/負債に係る調整額、保険負債等の含み損益、異常危険準備金等の準備金、会計上の自己資本　等
統合リスク量　　：保険リスク(損保、生保、国内地震、国内･海外自然災害)、資産運用リスク、ｵﾍﾟﾚｰｼｮﾅﾙﾘｽｸ　等
VaR計測の信頼区間は99.5%(保有期間1年)を採用

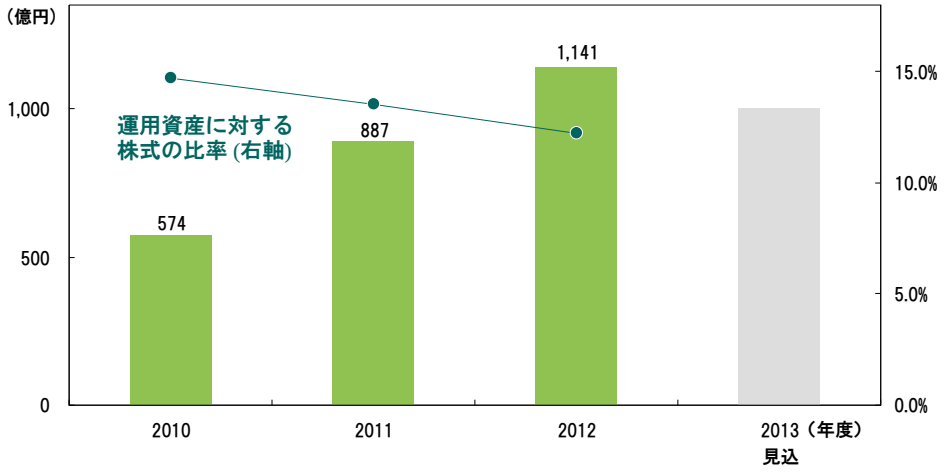
▶ **資本政策への反映に当たっては以下のような要素を考慮**

■資本を構成する各項目の変動性、利用可能性　■内外ソルベンシー規制の中期的動向　■健全性評価に関する格付会社のスタンス　■決算予想や経営計画の遂行状況　等

ERM経営の実践／政策株式削減の取組み

・2013年度末までの3年間で 3,000億円の目標に向け、着実に取り組んでいく。
・次期中期経営計画においても、引き続き同規模の削減を見通す。

政策株式の売却実績と計画



※ 三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保、三井ダイレクト損保、三井住友海上あいおい生命、三井住友海上プライマリー生命（一般勘定）の政策株式および運用資産の合算値を対象とし、有価証券の含み損益を除いたベース

資本政策と株主還元方針

【資本政策】
・「グループコア利益」をベースに株主還元を行うとともに、成長性の高い領域への資本投入を通じ、成長サイクルの好循環を創出する。
・「『グループコア利益』の拡大」と「的確な資本マネジメント」を通じ、「グループROE」の向上をはかる。

【株主還元方針】
・「配当」と「自己株式取得」を通じ、「グループコア利益」の50%を目処に株主還元を行う。
＜配当＞安定配当を堅持。収益力を強化し増配基調を目指す。2012年度の年間配当は1株当たり 54円を予定
＜自己株式取得＞資本と利益の状況を見ながら、機動的かつ継続的に実施

株主還元額　年度別実績

（億円）

（グループコア利益の計上年度※2→）		2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
グループコア利益	(a)	286	739	649	660	31	338	145	△875	874
配当総額（年間）	(b)	136	185	198	225	226	329	335	335	335（予定）
(b) ／ (a)		48%	25%	31%	34%	729%	97%	231%	—	
自己株式取得額 ※1	(c)	120	115	70	40	100	100	0	0	
総還元額（(b) ＋ (c)）	(d)	256	300	268	265	326	429	335	335	
株主還元率（(d)／(a)）		90%	41%	41%	40%	1,057%	127%	231%	—	

※1「ｸﾞﾙｰﾌﾟｺｱ利益」計上翌年度の取得額
※2 2007年度までは三井住友海上の数値、2008年度は三井住友海上ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽの数値、
2009年度は三井住友海上ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ・あいおい損保・ニッセイ同和損保の合算値を示している。

※株主還元率 ： 以下のような方法で算出
＜「2012年度」の例＞

$$\frac{\text{2012年度に関する配当（2012年12月、2013年6月）＋ 2013年度に行った自己株式の買付け}}{\text{2012年度の「グループコア利益」}}$$

なお、2008年度までの「グループコア利益」の定義は、現在の定義と若干異なる。また、株主還元方針上の “目処とする還元割合”は、2008年度までは40%（2009年度以降は50%）

前期および今期以降の還元について

- 自社株買い（50億円）の実施および今期の増配（年間2円）を予定
- 引き続き、増配基調を目指す。

補足資料

【補足資料】グループコア利益の状況

（億円）

	ステージ1		ステージ2	
	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 見込
正味収入保険料	25,414	25,588	26,394	27,700
生命保険 保有契約 年換算保険料※1	2,790	2,960	3,197	3,330
グループコア利益※2	145	△875	874	1,100
国内損保事業	65	197	619	680
国内生保事業	41	43	98	160
海外事業	18	△1,123	135	240
金融ｻｰﾋﾞｽ事業/ﾘｽｸ関連事業	19	7	20	30
グループROE※2	0.8%	△5.6%	5.0%	5.6%

※1 三井住友海上あいおい生命の数値（団体保険を除く）。三井住友海上プライマリー生命は含まない。
※2「グループコア利益」「グループROE」の定義は補足資料24ページご参照

【補足資料】「グループコア利益」・「グループROE」の定義

・中期経営計画「MS＆ADニューフロンティア2013」に定める“グループコア利益”・“グループROE”の定義は以下のとおり。

「グループコア利益」

＝ 連結当期利益
－ 株式キャピタル損益（売却損益等）
－ クレジットデリバティブ評価損益
－ その他特殊要因
＋ 非連結グループ会社持分利益

「グループROE」

＝ グループコア利益
÷ 連結純資産
（期初・期末平均。除く少数株主持分）

【補足資料】インカードロスとEI損害率 （三井住友海上）

インカードロスとEI損害率 （除く損害調査費）

（億円）

	2011年度					2012年度					
	インカードロス (a)	EI損害率	大型自然災害影響 (b)	(a)-(b)	EI損害率（除く大型自然災害影響）	インカードロス (c)	EI損害率	大型自然災害影響 (d)	(c)-(d)	EI損害率（除く大型自然災害影響）	前期比
火災（除く家計地震）	3,489	208.0%	2,524	965	57.6%	1,294	76.1%	321	972	57.1%	△0.5pt
海 上	315	59.2%	22	293	54.9%	280	53.1%	0	279	53.0%	△1.9pt
傷 害	729	53.5%	△13	742	54.5%	768	54.9%	△0	768	54.9%	0.4pt
自 動 車	3,694	65.3%	32	3,662	64.8%	3,638	62.4%	33	3,604	61.8%	△3.0pt
そ の 他	909	52.6%	46	862	49.9%	999	56.4%	25	973	54.9%	5.0pt
合 計 (A)	9,139	83.4%	2,612	6,526	59.6%	6,981	62.1%	382	6,598	58.7%	△0.9pt
家計地震 (B)	711		711	－		－		－	－		
自 賠 責 (C)	1,369		－	1,369		1,350		－	1,350		
合計(A)+(B)+(C)	11,220		3,324	7,895		8,331		382	7,948		

※自動車保険「もどリッチ」の払戻充当保険料を控除したベース
※インカードロス＝正味支払保険金＋支払備金積増
※合計(A)は除く家計地震、自賠責
※「大型自然災害影響」は、当年度発生国内自然災害、タイ洪水および東日本大震災に係るインカードロスの合計

【補足資料】インカードロスとEI損害率（あいおいニッセイ同和損保）

インカードロスとEI損害率 （除く損害調査費）

（億円）

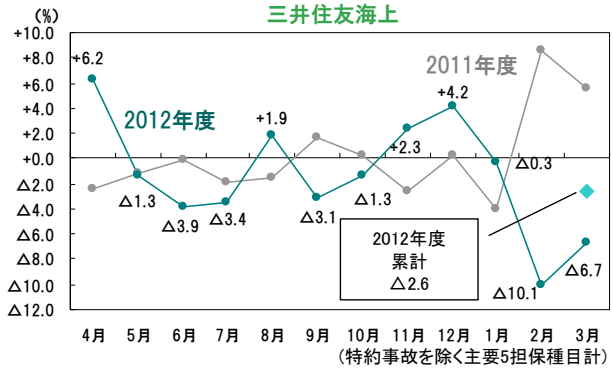
	2011年度					2012年度					
	インカードロス (a)	EI損害率	大型自然災害影響 (b)	(a)-(b)	EI損害率 (除く大型自然災害影響)	インカードロス (c)	EI損害率	大型自然災害影響 (d)	(c)-(d)	EI損害率 (除く大型自然災害影響)	前期比
火災(除く家計地震)	1,151	89.1%	472	678	52.5%	810	62.8%	127	683	52.9%	0.4pt
海　上	34	39.2%	△1	35	40.7%	52	56.7%	0	52	56.7%	16.0pt
傷　害	334	48.0%	△1	335	48.2%	337	49.3%	0	337	49.3%	1.1pt
自 動 車	4,118	64.8%	28	4,089	64.3%	4,079	63.7%	35	4,044	63.1%	△1.2pt
そ の 他	549	55.8%	4	545	55.3%	618	62.6%	6	612	61.9%	6.6pt
合 計 (A)	6,187	65.7%	502	5,685	60.4%	5,899	62.3%	169	5,729	60.5%	0.1pt
家計地震 (B)	566		566	―		―		―	―		
自 賠 責 (C)	1,290		―	1,290		1,271		―	1,271		
合計(A)+(B)+(C)	8,043		1,068	6,975		7,170		169	7,000		

※インカードロス＝正味支払保険金＋支払備金積増
※合計(A)は除く家計地震、自賠責
※「大型自然災害影響」は、当年度発生国内自然災害、タイ洪水および東日本大震災に係るインカードロスの合計

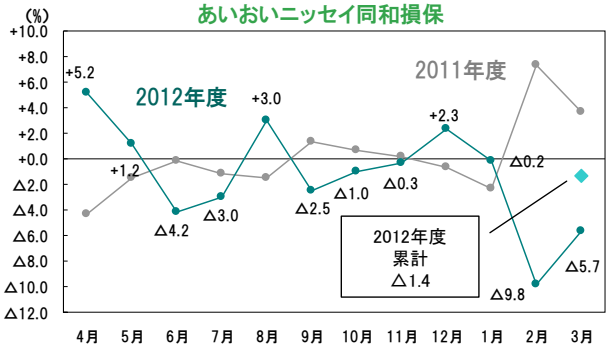
【補足資料】 自動車保険の収支改善状況（2012年度実績）

事故件数の推移 （除く自然災害、1日あたり、対前年同月増減）

三井住友海上



あいおいニッセイ同和損保



（特約事故を除く主要5担保種目計）

保険料・保険金・EI損害率

三井住友海上

＜国内・営業ベース＞	契約台数	保険料単価	保険料
保険料増減要因	+0.6%	+2.7%	+3.3%

＜国内＞	対人	対物	車両 (除く自然災害)
保険金単価増減	△9.0%	+2.0%	+2.6%

＜除く損害調査費＞	2011.3	2012.3	2013.3
ＥＩ損害率	66.7%	65.3%	62.4%

あいおいニッセイ同和損保

＜国内・営業ベース＞	契約台数	保険料単価	保険料
保険料増減要因	△1.0%	+2.8%	+1.9%

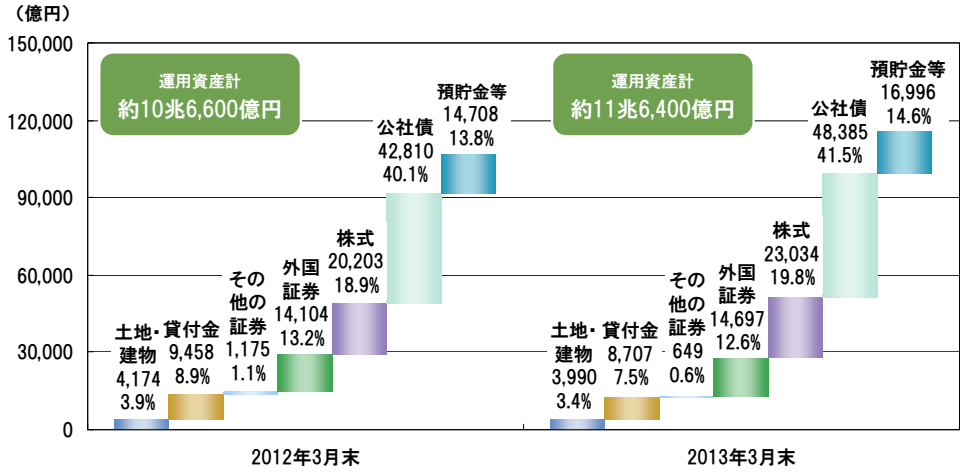
＜国内＞	対人	対物	車両 (除く自然災害)
保険金単価増減	+4.9%	+4.2%	+2.5%

＜除く損害調査費＞	2011.3	2012.3	2013.3
ＥＩ損害率	67.0%	64.8%	63.7%

※保険料増減要因の諸数値は営業成績ベース（4－3月）の対前年同期比
※保険金単価の増減は、2012年3月末までの1年間の保険金単価に対する、2013年3月末までの1年間の保険金単価の増減を表示
※EI損害率は損害調査費を除くベース。期間は各年度の4－3月（あいおいニッセイ同和損保の2010年度の数値はニッセイ同和損保の業績を含む）

【補足資料】資産運用の状況

金利資産を中心とした運用資産配分(運用資産の残高と資産別構成比※1)



2013年3月末
金利資産計※2
約81,460億円
⇒運用資産の約69.9%

※1 三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保、三井ダイレクト損保、三井住友海上あいおい生命、三井住友海上プライマリー生命(一般勘定)の資産を、財務諸表上の区分ごとに単純合算
※2 預貯金等、公社債、貸付金、外債の合計

金利感応度を管理(2013年3月末現在)

(億円)

	MS&ADグループ計	国内損保会社計	国内生保会社計
円金利100bp上昇時の資産と負債の差額(サープラス)への影響額	+674	+172	+502

ユーロ圏向けエクスポージャー(2013年3月末現在)

ユーロ圏金融機関向けエクスポージャー 約650億円 → 運用資産の約0.6%

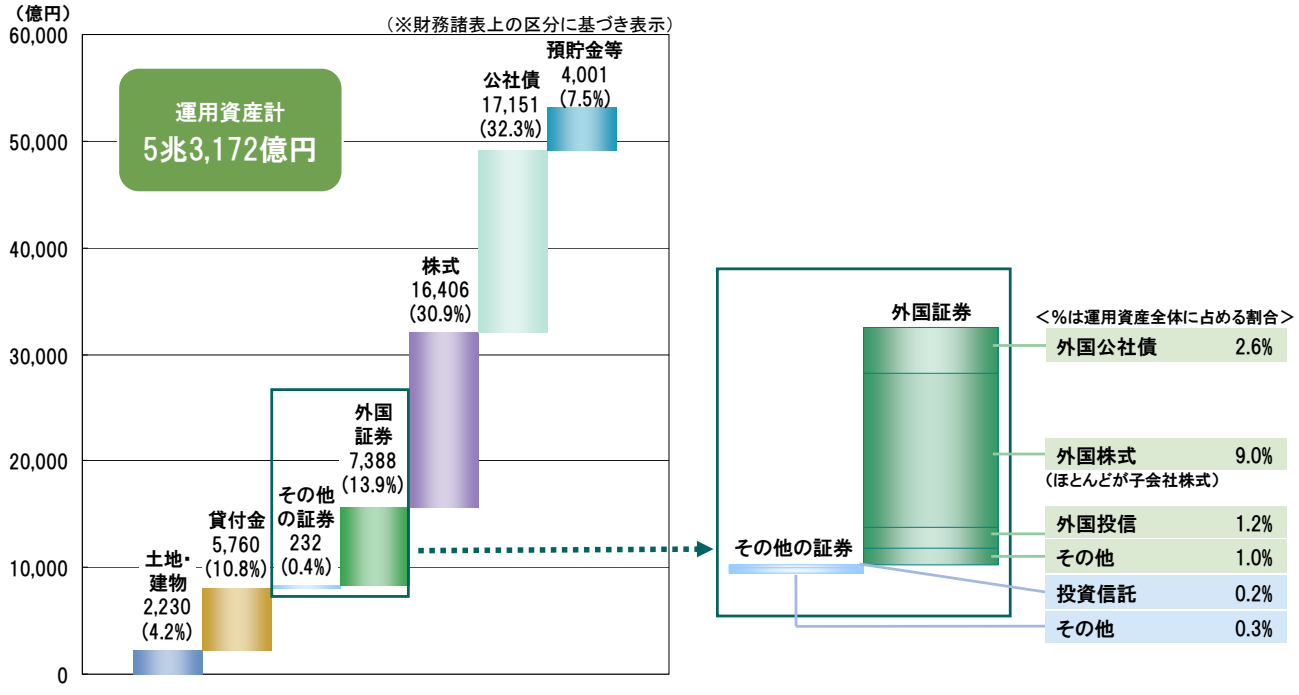
欧州5カ国向けエクスポージャー (億円)

	ギリシャ	アイルランド	イタリア	ポルトガル	スペイン	計
残高	0	2	195	8	150	356
(うち国債)	―	―	132	―	48	180

→ 運用資産の約0.3%

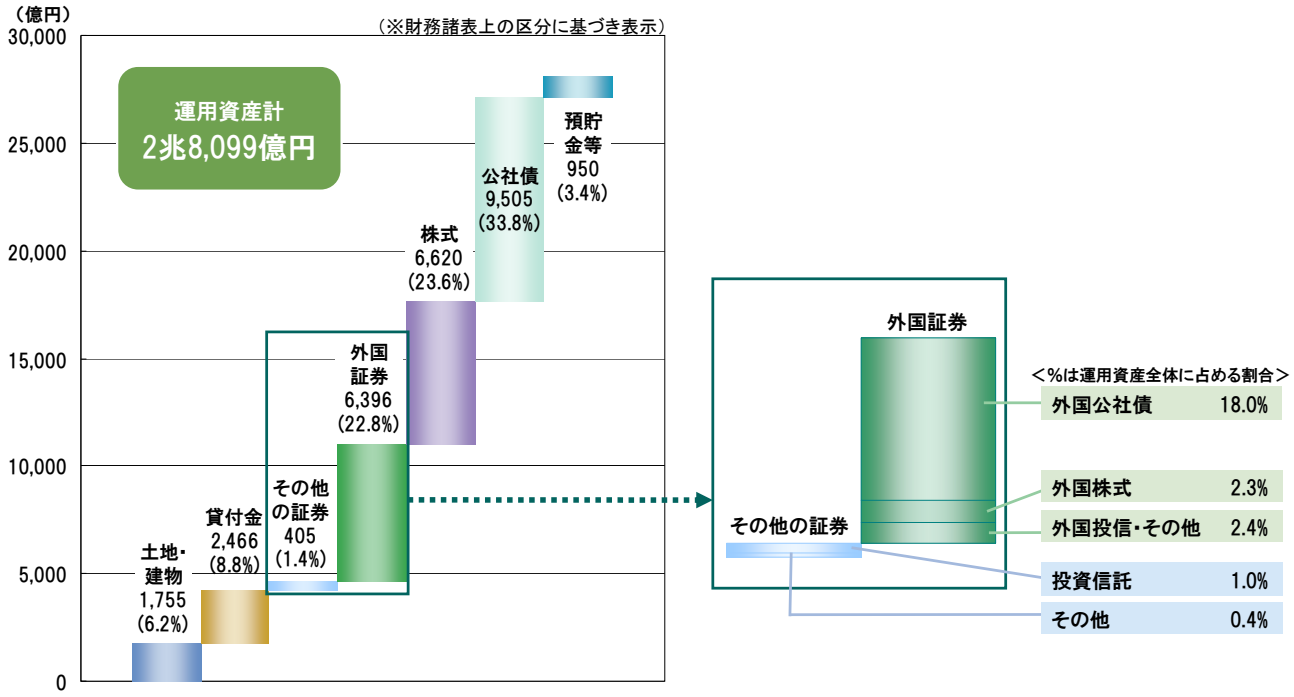
【補足資料】資産運用の状況(三井住友海上)

運用資産の残高と資産別構成比(2013年3月末現在)



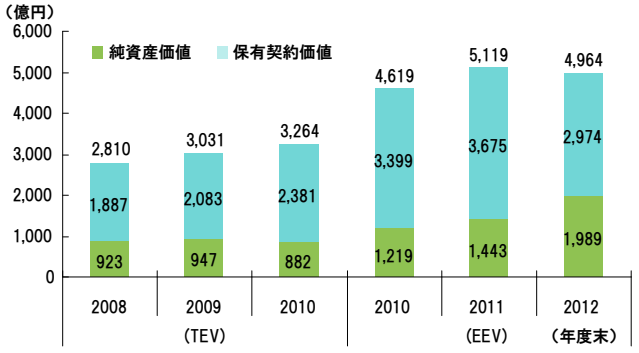
【補足資料】 資産運用の状況（あいおいニッセイ同和損保）

運用資産の残高と資産別構成比(2013年3月末現在)



【補足資料】 エンベディッド・バリューの推移（2008年度末～2012年度末）

三井住友海上あいおい生命



2012年度の変動要因（億円）

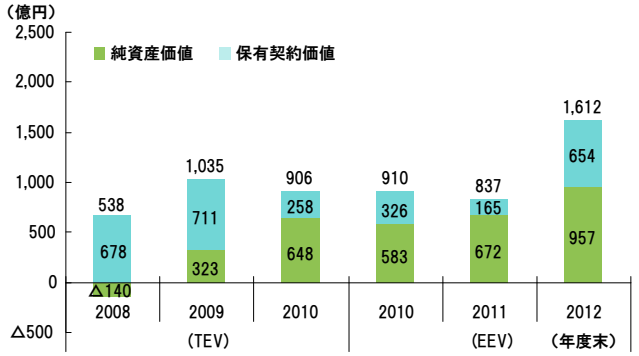
要 因	増減額
当年度新契約価値	+87
期待収益(リスクフリーレート分)	+81
期待収益(超過収益分)	+7
前提条件(非経済前提)と実績の差異	+29
前提条件(非経済前提)の変更	+2
前提条件(経済前提)と実績の差異	△247
その他事業関係の変動	△80
その他事業外の変動	△36
合計	△154

※2010年度以前は、三井住友海上きらめき生命とあいおい生命の単純合算

EEVの感応度（2012年度末, 億円）

前提条件		変動幅
リスクフリーレート	50bp上昇	+307
リスクフリーレート	50bp低下	△260
株式・不動産価値	10%下落	△1
経費率(維持費)	10%減少	+143
解約・失効率	10%減少	+35
保険事故発生率(死亡保険)	5%低下	+202
保険事故発生率(年金保険)	5%低下	△0
株式・不動産のインプライド・ボラティリティ	25%上昇	+0
金利スワップションのインプライド・ボラティリティ	25%上昇	△283
必要資本を法定最低水準に変更		+82

三井住友海上プライマリー生命



2012年度の変動要因（億円）

要 因	増減額
当年度新契約価値	+158
期待収益(リスクフリーレート分)	+58
期待収益(超過収益分)	+100
前提条件(非経済前提)と実績の差異	+4
前提条件(非経済前提)の変更	△77
前提条件(経済前提)と実績の差異	+545
その他事業関係の変動	-
その他事業外の変動	△15
合計	+774

EEVの感応度（2012年度末, 億円）

前提条件		変動幅
リスクフリーレート	50bp上昇	△34
リスクフリーレート	50bp低下	+16
株式・不動産価値	10%下落	△145
経費率(維持費)	10%減少	+41
解約・失効率	10%減少	△11
保険事故発生率(死亡保険)	5%低下	+4
保険事故発生率(年金保険)	5%低下	+7
株式・不動産のインプライド・ボラティリティ	25%上昇	△68
金利スワップションのインプライド・ボラティリティ	25%上昇	△0
必要資本を法定最低水準に変更		+5

【補足資料】 海外事業／アジア主要拠点の成長性と収益性

（%）

	2009年度			2010年度			2011年度			2012年度			
	増収率	コンバインドレシオ	ROE	増収率	コンバインドレシオ	ROE	増収率	コンバインドレシオ	ROE	増収率	コンバインドレシオ	ROE	正味収入保険料（億円）
マレーシア	3.0	79.8	25.4	24.6	85.2	19.4	27.7	87.6	21.9	3.4	86.2	21.8	283
タイ	0.9	79.9	22.6	25.5	86.2	15.4	3.3	1,473.3	△3,060.8	35.6	△17.9	139.8	263
台湾	3.2	95.0	4.7	15.2	99.9	4.2	4.2	88.8	5.1	5.1	93.9	5.3	244
インド	18.5	106.8	1.1	41.2	107.3	△8.6	36.3	105.0	6.6	34.3	106.9	15.8	210
中国	21.9	102.7	5.6	46.5	103.6	1.6	39.7	94.1	2.1	18.2	115.2	△2.4	189
シンガポール	11.7	82.9	13.7	13.3	78.4	15.1	11.5	88.4	12.2	2.3	88.9	18.2	179
香港	△0.8	83.9	13.1	8.1	90.1	12.9	14.3	91.8	15.3	6.6	107.4	△8.7	97
インドネシア	△4.9	85.9	14.2	14.6	64.8	22.1	17.4	72.4	26.7	△0.0	76.4	31.7	69
フィリピン	8.6	70.5	14.8	20.9	75.3	17.7	10.8	74.4	21.9	7.3	77.8	25.0	49
ベトナム	-	106.8	△1.7	80.4	101.3	1.9	36.7	78.9	11.4	10.6	125.4	4.8	10

※「海外事業」：海外連結子会社に、損保会社の海外支店、海外の関連会社等の業績を合算したベース
※増収率は現地通貨ベース
※増収率、コンバインド・レシオ、ROEは三井住友海上の各拠点の数値とあいおいニッセイ同和損保の海外連結子会社、関連会社の数値を合算したベース
※タイの増収率、正味収入保険料は、洪水による再保険復元保険料影響を除く

【補足資料】 連結事業の概況（三井住友海上）

主要項目

（億円）

	2011年度	2012年度		
			前期比	増減率
正味収入保険料	14,284	14,799	514	3.6%
経常利益	△1,019	761	1,780	ー
当期純利益	△1,152	468	1,620	ー

※「もどリッチファンド」（自動車保険「もどリッチ」（満期精算型払戻金特約付契約）の払戻充当保険料）を除いたベース （以下同じ）

正味収入保険料の内訳

（億円）

	2011年度	2012年度		
			前期比	増収率
三井住友海上（単体）	12,692	13,142	449	3.5%
海外保険子会社	1,591	1,657	65	4.1%

当期純利益の内訳

（億円）

	2011年度	2012年度	
			前期比
三井住友海上（単体）	△1,306	426	1,732
海外保険子会社	△54	126	180
その他	4	5	0
連結調整	203	△90	△293

※子会社の利益は、出資持分ベース

【補足資料】連結事業の概況（あいおいニッセイ同和損保）

主要項目

（億円）

	2011年度	2012年度		
			前期比	増減率
正味収入保険料	10,963	11,244	281	2.6%
経常利益	63	258	195	309.5%
当期純利益	△475	185	661	ー

正味収入保険料の内訳

（億円）

	2011年度	2012年度		
			前期比	増収率
あいおいニッセイ同和損保（単体）	10,746	11,032	286	2.7%
海外保険子会社 他	216	212	△4	△2.1%

当期純利益の内訳

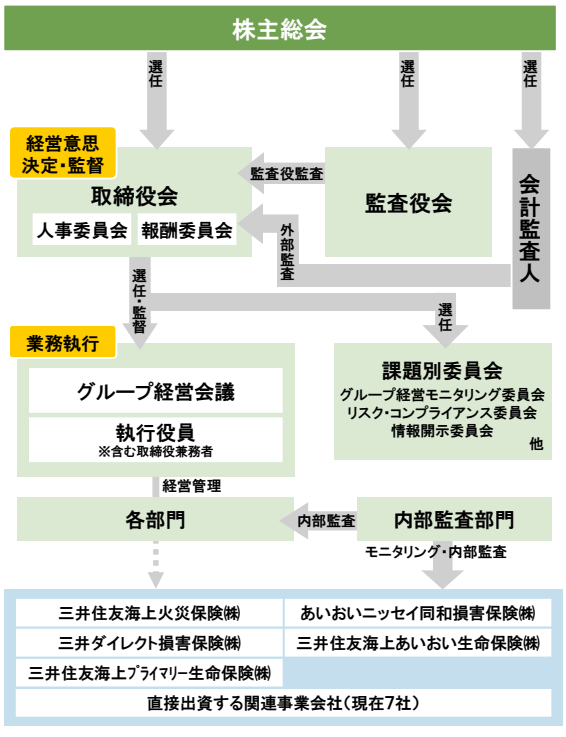
（億円）

	2011年度	2012年度	
			前期比
あいおいニッセイ同和損保（単体）	△435	188	624
海外保険子会社 他	△15	△2	12
その他・連結調整	△25	△0	24

※合併会社の過年度業績については、合併以前の個別会社業績を単純合算して記載 （以下同じ）
※子会社の利益は、出資持分ベース

【補足資料】コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制



- 執行役員制度を導入し、経営意思決定および監督を担う「取締役（会）」と業務執行を担う「執行役員」の役割を明確化
- 取締役13名のうち4名、監査役5名のうち3名を社外から選任
  →いずれも東証、名証、大証が定める要件を満たす「独立役員」
- 取締役の任期は1年
- 社外取締役は、弁護士2名、会社経営者2名（男性3名、女性1名）。 社外監査役は、公認会計士1名、弁護士2名
  →2012年度は14回の取締役会を開催。社外取締役および社外監査役の平均出席率は9割以上
- 取締役会の内部委員会として、「人事委員会」「報酬委員会」を設置
  →各委員会とも、委員の過半数および委員長は社外取締役から選任

＜参考＞ 三井住友海上の社外取締役数 3名 （取締役 11名中）
あいおいニッセイ同和損保の社外取締役数 2名 （取締役 13名中）

MS&AD
INSURANCE GROUP

【資料編】

MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社

2012年度決算の概要・2013年度通期見込

MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社

2012年度決算の概要（MS&ADホールディングス（連結））	資料1
2013年度通期見込（MS&ADホールディングス（連結））	資料2

2012年度決算の概要（MS＆ADホールディングス（連結））

MS&AD INSURANCE GROUP

主要項目

（億円）

	2011年度	2012年度		
			前期比	増減率
正味収入保険料	25,588	26,394	805	3.1%
経常利益	△ 962	1,503	2,465	―
当期純利益	△ 1,694	836	2,530	―

※「もどリッチファンド」（自動車保険「もどリッチ」（満期精算型払戻金特約付契約）の払戻充当保険料）を除いたベース （以下同じ）

正味収入保険料の内訳

（億円）

	2011年度	2012年度		
			前期比	増収率
三井住友海上（単体）	12,692	13,142	449	3.5%
あいおいニッセイ同和損保（単体）	10,746	11,032	286	2.7%
三井ダイレクト損保	343	352	9	2.8%
海外保険子会社	1,807	1,861	54	3.0%

当期純利益の内訳

（億円）

	2011年度	2012年度	
			前期比
三井住友海上（単体）	△ 1,306	426	1,732
あいおいニッセイ同和損保（単体）	△435	188	624
三井ダイレクト損保	3	3	△ 0
三井住友海上あいおい生命	△113	4	118
三井住友海上プライマリー生命	59	103	43
海外保険子会社	△ 67	126	193
その他	△ 0	0	1
連結調整等	165	△17	△183

※合併会社の過年度業績については、合併以前の個別会社業績を単純合算して記載 （以下同じ）
※子会社の利益は、出資持分ベース

MS&ADホールディングス

＜正味収入保険料＞

■ グループの正味収入保険料は2兆6，394億円となり、前期比＋805億円、＋3．1%の増収

■ 正味収入保険料の内訳

・三井住友海上は前期比＋449億円（＋3．5%）、あいおいニッセイ同和は同＋286億円（＋2．7%）、三井ダイレクト損保は同＋9億円（＋2．8%）の増収

・海外保険子会社は、主にアジア・欧州で増収し、前期比＋54億円（＋3．0%）の増収
（為替影響は△17億円。現地通貨ベースでは＋3．9%の増収）

＜当期純利益＞

■ 当期純利益は836億円と、前期比＋2，530億円の増益

・前期のタイ洪水や法人税率引下げによる影響の反動増のほか、株式相場の上昇等により有価証券売却損益が改善したことや、国内生保子会社・海外保険子会社でも着実に増益となった結果、836億円と前期比＋2，530億円の大幅な増益

■ 各社別の内訳

・三井住友海上は、前期のタイ洪水や法人税率引下げによる影響の反動増に加え、有価証券売却損益の増加等により、前期比＋1，732億円増益の426億円

・あいおいニッセイ同和は、前期のタイ洪水の反動や事業費の減少により保険引受利益がプラスになったことに加え、法人税率引下げ影響の反動もあり、前期比＋624億円増益の188億円

・三井住友海上あいおい生命は、前期の合併関連費用の反動増などにより、前期比＋118億円増益の4億円

・三井住友海上プライマリー生命は、定額商品の評価損益の増加、価格変動準備金の追加積立などにより、前期比＋43億円増益の103億円

・海外保険子会社は、欧州および再保険で収支が改善し、前期比＋193億円増益の126億円

2013年度通期見込(MS＆ADホールディングス(連結))

主要項目

(億円)

	2012年度	2013年度(見込)		
			前期比	増減率
正味収入保険料	26,394	27,700	1,305	5.0%
経常利益	1,503	1,910	406	27.1%
当期純利益	836	1,250	413	49.5%

正味収入保険料の内訳

(億円)

	2012年度	2013年度(見込)		
			前期比	増収率
三井住友海上(単体)	13,142	13,510	368	2.8%
あいおいニッセイ同和損保(単体)	11,032	11,460	427	3.9%
三井ダイレクト損保	352	361	8	2.4%
海外保険子会社	1,861	2,340	478	25.7%

当期純利益の内訳

(億円)

	2012年度	2013年度(見込)	
			前期比
三井住友海上(単体)	426	750	323
あいおいニッセイ同和損保(単体)	188	300	111
三井ダイレクト損保	3	3	△0
三井住友海上あいおい生命	4	60	55
三井住友海上プライマリー生命	103	110	6
海外保険子会社	126	250	123
その他	0	11	10
連結調整等	△17	△234	△216

※子会社の利益は、出資持分ベース

MS&ADホールディングス

＜正味収入保険料＞

■ グループの正味収入保険料は、前期比＋1，305億円、＋5．0%の増収となる2兆7，700億円

■ 正味収入保険料の内訳

・三井住友海上は、前期比＋368億円増収の1兆3，510億円
・あいおいニッセイ同和損保は、前期比＋427億円増収の1兆1，460億円
・三井ダイレクト損保は、前期比＋8億円増収の361億円
・海外保険子会社は、前期比＋478億円増収の2，340億円

＜当期純利益＞

■ 当期純利益は、国内主要損保2社が保険引受利益改善および有価証券評価損の減少等により増益となることに加え、国内生保事業、海外事業も収支の改善を見込むことから、前期比＋413億円の1，250億円

■ 当期純利益の内訳

・三井住友海上は、保険引受利益、資産運用損益の改善により前期比＋323億円の750億円
・あいおいニッセイ同和損保は、保険引受利益、資産運用損益の改善により前期比＋111億円の300億円
・三井ダイレクト損保は、前期と同水準の3億円の黒字を見込む。
・三井住友海上あいおい生命は、保有契約増加に伴う収益増加等により、前期比＋55億円の60億円
・三井住友海上プライマリー生命は、前期比＋6億円増益の110億円
・海外保険子会社は、各地域で増益を見込み前期比＋123億円の250億円
・連結調整等は、有価証券評価損等にかかるパーチェス調整額等を織り込み、前期比△216億円の△234億円

2012年度決算の概要

MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社

三井住友海上（単体）	資料3
三井住友海上（単体）：種目別保険料・損害率	資料4
三井住友海上（単体）：社費・事業費率	資料5
三井住友海上（単体）：資産運用	資料6
あいおいニッセイ同和損保（単体）	資料7
あいおいニッセイ同和損保（単体）：種目別保険料・損害率	資料8
あいおいニッセイ同和損保（単体）：社費・事業費率	資料9
あいおいニッセイ同和損保（単体）：資産運用	資料10
三井ダイレクト損保	資料11
三井住友海上あいおい生命	資料12
三井住友海上プライマリー生命	資料13
海外保険子会社	資料14

三井住友海上（単体）

MS&AD INSURANCE GROUP

主要項目

（億円）

	2011年度	2012年度	
			前期比
正味収入保険料	12,692	13,142	449
正味保険料 増収率	3.1%	3.5%	0.4pt
正味損害率	84.8%	73.3%	△11.5pt
正味事業費率	33.3%	32.4%	△0.9pt
コンバインド・レシオ	118.1%	105.7%	△12.4pt
インカードロス	11,220	8,331	△2,889
保険引受利益	△1,700	△97	1,603
資産運用損益	365	825	459
経常利益	△1,301	653	1,955
特別損益	△10	△23	△12
当期純利益	△1,306	426	1,732

<除く自賠責保険>

正味保険料 増収率	2.5%	3.0%	0.5pt
正味損害率	82.7%	70.5%	△12.2pt
正味事業費率	34.9%	34.1%	△0.8pt
コンバインド・レシオ	117.6%	104.6%	△13.0pt

※「正味損害率」は “リトン・ベイド” ベース

MS&ADホールディングス

- 正味収入保険料は、＋3．5%の増収
  - ・強い販売網による積極的な販売活動を展開し、料率改定の効果もあり、自動車保険、自賠責保険等で大幅に増収
- 正味損害率は、東日本大震災に係る保険金支払の反動減及びタイ洪水に係る保険金支払の減少などにより、前期比△11．5pt改善
- 正味事業費率は、32．4%となり、前期比△0．9pt改善
- コンバインド・レシオは、105．7%となり、前期比△12．4 pt改善
- インカードロスは、前期比△2，889億円の減少（家計地震保険・自賠責保険を除いたベースでは、同△2，158億円の減少）
  - ・タイ洪水に係るインカードロス・東日本大震災に係る家計地震保険のインカードロスの反動減などが主因
- 保険引受利益は△97億円
  - ・正味収入保険料が増収し、インカードロスが減少したことを主因に、前期比＋1，603億円の増加
  - ・なお、タイ洪水などの保険金支払に伴い、火災保険の異常危険準備金は当期においても多額の取崩が発生したため、財務の健全性および担保力の充実等の観点から、従来からの繰入に加えて500億円の追加的繰入を実施
- 資産運用損益は825億円
  - ・有価証券売却損益の増加、有価証券評価損の減少を主因に、前期比＋459億円の増加
- 以上の結果、経常利益は653億円となり、前期比＋1，955億円の増益
- 特別損益は△23億円
  - ・減損損失が減少する一方で、前期は取崩しが発生した価格変動準備金が、当期においては有価証券売却益の増加などにより取崩しが発生しなかったことから、前期比△12億円の減少
- 当期純利益は426億円となり、前期比＋1，732億円の増益

【参考：単体ソルベンシー・マージン比率】

	2011年度末	2012年度末	
			増減
単体ソルベンシー・マージン比率	486.8%	581.3%	94.5pt

三井住友海上(単体):種目別保険料・損害率

正味収入保険料

(億円)

	2011年度	2012年度	
			前期比
火 災	1,826	1,878	2.9%
海 上	530	537	1.3%
傷 害	1,393	1,429	2.6%
自 動 車	5,709	5,905	3.4%
自 賠 責	1,461	1,572	7.5%
そ の 他	1,771	1,818	2.7%
合 計	12,692	13,142	3.5%
除く自賠責	11,231	11,570	3.0%

正味損害率

	2011年度	2012年度	
			前期比
火 災	162.0%	107.2%	△54.8pt
海 上	65.6%	51.9%	△13.7pt
傷 害	60.2%	59.2%	△1.0pt
自 動 車	73.3%	68.7%	△4.6pt
自 賠 責	101.1%	94.4%	△6.7pt
そ の 他	54.2%	52.7%	△1.5pt
合 計	84.8%	73.3%	△11.5pt
除く自賠責・家計地震	75.6%	70.5%	△5.1pt

インカードロス

(億円)

	2011年度	2012年度	
			前期比
インカードロス(除く損害調査費)※1	11,220	8,331	△2,889
大型自然災害※2	3,324	382	△2,942
大型自然災害以外	7,895	7,948	52

※1 インカードロス=正味支払保険金+支払備金積増
※2 「大型自然災害」とは、当年度発生国内自然災害、タイ洪水および東日本大震災をいう。
2011年度の「大型自然災害」には、東日本大震災に伴うインカードロス652億円(うち家計地震711億円)、タイ洪水に伴うインカードロス2,342億円を含む。
2012年度の「大型自然災害」には、東日本大震災に伴うインカードロス11億円(うち家計地震は該当なし)、タイ洪水に伴うインカードロス63億円を含む。

MS&ADホールディングス

＜正味収入保険料＞

■ 料率改定の効果等により、各種目とも増収し、全種目計で前期比+3.5%増収
- 火災保険は、再保険の料率アップ及び買増しのため出再保険料が増加する一方で、企業分野での大口契約の更改増や家計分野の好調を主因に、+2.9%の増収
- 傷害保険は、大口団体契約や旅行保険の増収、料率改定(2010年10月)等により、+2.6%の増収
- 自動車保険は、料率改定(2010年10月、2011年10月、2012年10月)、高水準の継続率の維持、新車販売台数増加等により、+3.4%の増収
- 自賠責保険は、料率改定(2011年4月)、新車販売台数増加等により、+7.5%の増収
- 「その他」は、賠償責任保険が増収したことから、+2.7%の増収

＜正味損害率＞

■ 火災保険は、東日本大震災に係る保険金の反動減に加え、タイ洪水に係る保険金が前期比減少したことなどにより、前期比△54.8pt低下したが、当期もタイ洪水に係る支払いが継続した影響もあり、依然として107.2%と高水準
■ 海上保険は、東日本大震災及びタイ洪水に係る保険金の反動減などにより、前期比△13.7ptの改善
■ 自賠責保険は、料率改定等の影響により保険料が増収した影響で、前期比△6.7ptの改善

＜インカードロス＞

■ 家計地震保険を中心とした東日本大震災に係るインカードロスの反動減(△641億円)、タイ洪水に係るインカードロスの反動減(△2,278億円)などにより、前期比△2,889億円

【参考:大型自然災害の種目別内訳】

(億円)

	2011年度			2012年度		
	正味支払保険金	支払備金積増	合計	正味支払保険金	支払備金積増	合計
火 災	2,126	1,109	3,235	993	△671	321
海 上	54	△32	22	0	0	0
傷 害	5	△18	△13	0	△0	△0
自動車	54	△22	32	33	0	33
その他	54	△7	46	47	△21	25
合 計	2,295	1,028	3,324	1,074	△692	382
(うち家計地震保険)	(813)	(△101)	(711)	(-)	(-)	(-)

三井住友海上(単体): 社費・事業費率

社費

(億円)

	2011年度	2012年度	
			前期比
保険引受社費	2,010	1,974	△36
損害調査費	760	763	2
その他	94	91	△3
社費合計	2,866	2,829	△36
人件費	1,589	1,575	△14
物件費	1,140	1,130	△10
税金・拠出金等	135	123	△12

事業費率

	2011年度	2012年度	
			前期比
正味手数料率	17.4%	17.4%	0.0pt
正味社費率	15.8%	15.0%	△0.8pt
正味事業費率	33.3%	32.4%	△0.9pt
同 (除く自賠責)	34.9%	34.1%	△0.8pt

MS&ADホールディングス

- 社費合計は2,829億円、前期比△36億円
- 人件費は、退職給付費用の減少を主因に前期比△14億円の減少。物件費は、コスト削減取組を主因に、前期比△10億円の減少
- 除く自賠責ベースの正味事業費率は34.1%。前期比△0.8ptの改善(内訳は以下のとおり)
  - 正味手数料率　18.9%(前期比+0.1pt)
  - 正味社費率　15.2%(前期比△0.9pt)

三井住友海上(単体):資産運用

資産運用損益の概要

(億円)

	2011年度	2012年度	
			前期比
利息及び配当金収入	1,023	1,018	△5
積立保険料等運用益振替	△474	△440	33
ネット利息及び配当金収入	549	577	28
有価証券売却損益	193	531	338
有価証券評価損	△392	△283	108
有価証券償還損益	△2	3	5
金融派生商品損益	52	68	16
その他	△35	△72	△36
資産運用損益	365	825	459

利息及び配当金収入の主な内訳

(億円)

	2011年度	2012年度	
			前期比
公社債	279	261	△17
株式	299	302	2
外国証券	194	219	24
その他有価証券	21	32	10
貸付金	115	99	△16
土地・建物	58	53	△4
その他	53	49	△3
合計	1,023	1,018	△5

MS&ADホールディングス

- 利息及び配当金収入は、貸付金残高の減少や金利低下により、公社債・貸付金で減少する一方、市場環境好転による株式投資ファンド関連の収入増加や海外子会社からの配当金増加などにより、前期比△5億円の減少にとどまる。
  一方、積立型保険の保有契約減少などにより積立保険料等運用益振替が33億円減少したことから、ネット利息及び配当金収入は前期比＋28億円の増加
- 有価証券売却損益は、国内株式の売却益増加を主因に、前期比＋338億円の増加
- 有価証券評価損は、前期に計上した海外子会社株式の評価損がなくなったこともあり、前期比△108億円減少
  (内訳は以下のとおり)

(億円)

	2011年度	2012年度	
			前期比
公社債	8	-	△8
株式	4	212	207
外国証券	378	71	△307
その他	0	0	△0
合計	392	283	△108

- 金融派生商品損益は、前期比＋16億円の増加
- 以上の結果、資産運用損益は825億円となり、前期比＋459億円の増加

【参考:運用資産の内訳】

(億円)

	2011年度末	2012年度末	
			増減
預貯金等	4,538	4,001	△536
有価証券	37,842	41,179	3,336
公社債	16,002	17,151	1,149
株式	14,176	16,406	2,230
外国証券	7,294	7,388	94
その他有価証券	370	232	△137
貸付金	6,243	5,760	△483
土地・建物	2,340	2,230	△109
合計	50,965	53,172	2,207

あいおいニッセイ同和損保（単体）

MS&AD INSURANCE GROUP

主要項目

（億円）

	2011年度	2012年度	
			前期比
正味収入保険料	10,746	11,032	286
正味保険料 増収率	△2.1%	2.7%	4.8pt
正味損害率	79.7%	70.4%	△9.3pt
正味事業費率	35.1%	34.1%	△1.0pt
コンバインド・レシオ	114.8%	104.5%	△10.3pt
インカードロス	8,043	7,170	△873
保険引受利益	△200	66	267
資産運用損益	204	197	△6
経常利益	92	258	166
特別損益	54	△16	△71
当期純利益	△435	188	624

<除く自賠責保険>

正味保険料 増収率	△3.1%	2.2%	5.3pt
正味損害率	77.4%	67.2%	△10.2pt
正味事業費率	36.6%	35.7%	△0.9pt
コンバインド・レシオ	114.0%	102.9%	△11.1pt

※「正味損害率」は “リトン・ベイド” ベース

MS&ADホールディングス

- 正味収入保険料は、自動車保険の増収を主因に、全種目合計では前期比＋286億円、＋2．7%の増収
- 正味損害率は、前年度に計上した東日本大震災に係る家計地震の支払646億円などを減少要因として、前期比△9．3ptの改善
- 正味事業費率は、保険料の増収に伴い諸手数料及び集金費が増加したものの、保険引受に係る営業費及び一般管理費が減少したことにより、前期比△1．0ptの改善
- コンバインド・レシオは104．5%となり、前期比△10．3ptの改善
- 保険引受利益は66億円。異常危険準備金の取崩額増加、事業費の減少などにより、前期比＋267億円の増益
- 資産運用損益は197億円となり、前期比△6億円の減少
- 以上の結果、経常利益は258億円となり、前期比＋166億円の増益
- 特別損益は、価格変動準備金関連損益が減少したことを主因に△16億円となり、前期比△71億円の減少
- 当期純利益は188億円の利益となり、前期比＋624億円の増益

【参考：単体ソルベンシー・マージン比率】

	2011年度末	2012年度末	
			増減
単体ソルベンシー・マージン比率	442.6%	649.1%	206.5pt

あいおいニッセイ同和損保（単体）：種目別保険料・損害率

正味収入保険料

（億円）

	2011年度	2012年度	
			増収率
火　災	1,197	1,263	5.5%
海　上	86	95	10.2%
傷　害	726	719	△0.9%
自動車	6,315	6,448	2.1%
自賠責	1,450	1,528	5.4%
その他	969	975	0.6%
合　計	10,746	11,032	2.7%
除く自賠責	9,296	9,503	2.2%

正味損害率

	2011年度	2012年度	
			前期比
火　災	140.0%	81.1%	△58.9pt
海　上	54.7%	50.5%	△4.2pt
傷　害	52.5%	51.8%	△0.7pt
自動車	69.7%	67.1%	△2.6pt
自賠責	95.0%	90.4%	△4.6pt
その他	70.4%	63.2%	△7.2pt
合　計	79.7%	70.4%	△9.3pt
除く自賠責・家計地震	70.5%	67.3%	△ 3.2pt

インカードロス

（億円）

	2011年度	2012年度	
			前期比
インカードロス（除く損害調査費）※1	8,043	7,170	△873
大型自然災害※2	1,068	169	△899
大型自然災害以外	6,975	7,000	25

※1　インカードロス＝正味支払保険金＋支払備金積増
※2　「大型自然災害」とは、当年度発生国内自然災害、タイ洪水および東日本大震災をいう。
2011年度の「大型自然災害」には、東日本大震災に伴うインカードロス547億円（うち家計地震566億円）、タイ洪水に伴うインカードロス300億円を含む。
2012年度の「大型自然災害」には、タイ洪水に伴うインカードロス△57億円を含む。

MS&ADホールディングス

＜正味収入保険料＞

- 火災保険は、企業分野での大口契約の更改増などにより、前期比＋5．5%の増収
- 自動車保険は、前年下期に実施した料率改定効果や、海外事業が好調であったこととを主因として、前期比＋2．1%の増収
- 自賠責保険は、料率改定（2011年4月）の影響などにより、前期比＋5．4%の増収

＜正味損害率＞

- 前年度に計上した東日本大震災に係る家計地震の支払646億円などを減少要因として、前期比△9．3ptの改善
- 除く自賠責・家計地震ベースの正味損害率は67．3%、前期比△3．2ptの改善

＜インカードロス＞

- 前年度の東日本大震災に係る家計地震のインカードロス566億円とタイ洪水に係るインカードロス300億円を減少要因として、前期比△873億円の減少

【参考：大型自然災害の種目別内訳】

（億円）

	2011年度			2012年度		
	正味支払保険金	支払備金積増	合計	正味支払保険金	支払備金積増	合計
火　災	1,042	△3	1,038	274	△147	127
海　上	2	△3	△1	0	△0	0
傷　害	2	△4	△1	0	△0	0
自動車	27	0	28	35	△0	35
その他	15	△11	4	8	△1	6
合　計	1,091	△22	1,068	319	△149	169
（うち家計地震保険）	(646)	(△80)	(566)	(－)	(－)	(－)

あいおいニッセイ同和損保（単体）：社費・事業費率

社費

（億円）

	2011年度	2012年度	
			前期比
保険引受社費	1,886	1,802	△84
損害調査費	518	510	△8
その他	83	76	△6
社費合計	2,487	2,388	△98
人件費	1,278	1,230	△48
物件費	1,094	1,048	△45
税金・拠出金等	115	109	△5

事業費率

	2011年度	2012年度	
			前期比
正味手数料率	17.6%	17.7%	0.1pt
正味社費率	17.6%	16.3%	△1.3pt
正味事業費率	35.1%	34.1%	△1.0pt
同　（除く自賠責）	36.6%	35.7%	△0.9pt

MS&ADホールディングス

- 各種効率化取組みなどにより、社費合計は2，388億円と、前期比△98億円の減少
- 正味事業費率は34．1%。前期比△1．0ptの改善
- 除く自賠責ベースの正味事業費率は35．7%。前期比△0．9ptの改善（内訳は以下のとおり）
  - ・正味手数料率　　19．4%　　（前期比＋0．3pt）
  - ・正味社費率　　16．3%　　（前期比△1．2pt）

あいおいニッセイ同和損保（単体）：資産運用

資産運用損益の概要

（億円）

	2011年度	2012年度	
			前期比
利息及び配当金収入	584	606	21
積立保険料等運用益振替	△222	△203	18
ネット利息及び配当金収入	362	402	40
有価証券売却損益	138	72	△65
有価証券評価損	△145	△ 97	48
有価証券償還損益	△16	△77	△60
金融派生商品損益	△28	△29	△0
その他運用損益	△104	△73	31
資産運用損益	204	197	△6

利配及び配当金収入の主な内訳

（億円）

	2011年度	2012年度	
			前期比
公社債	97	94	△3
株式	137	143	5
外国証券	209	217	7
その他有価証券	24	52	28
貸付金	53	43	△9
土地・建物	52	48	△4
その他	8	5	△2
合計	584	606	21

MS&ADホールディングス

- 利息及び配当金収入は、その他有価証券からの利配増加などの要因により、前期比＋21億円増加
- ネット利息及び配当金収入は、グロスの利息及び配当金収入が21億円増加したことに加え、積立保険料等運用益振替が前期比18億円の負担減となったため、前期比＋40億円増加し、402億円となった。
- 有価証券売却損益は、前期比△65億円の減少
- 有価証券評価損は、前期比△48億円減少（内訳は以下のとおり）

（億円）

	2011年度	2012年度	
			前期比
公社債	―	―	―
株式	130	97	△33
外国証券	12	0	△12
その他	2	―	△2
合計	145	97	△48

- 以上の結果、資産運用損益は197億円と、前期比△6億円の減少

【参考：運用資産の内訳】

（億円）

	2011年度末	2012年度末	
			増減
預貯金等	1,479	950	△528
有価証券	20,666	22,927	2,260
公社債	7,468	9,505	2,036
株式	6,022	6,620	597
外国証券	6,379	6,396	17
その他有価証券	795	405	△390
貸付金	2,745	2,466	△278
土地・建物	1,828	1,755	△73
合計	26,720	28,099	1,379

三井ダイレクト損保

主要項目

（億円）

	2011年度	2012年度	
			前期比
正味収入保険料	343	352	9
正味保険料 増収率	3.7%	2.8%	△0.9pt
正味損害率	77.4%	78.6%	1.2pt
正味事業費率	21.4%	20.7%	△0.7pt
コンバインド・レシオ	98.8%	99.3%	0.5pt
インカードロス	241	250	8
保険引受利益	2	3	0
資産運用損益	2	1	△0
経常利益	4	5	0
特別損益	△0	△0	△0
当期純利益（当社持分）	3	3	△0

※「正味損害率」は “リトン・ペイド” ベース

インカードロス

（億円）

	2011年度	2012年度	
			前期比
インカードロス（除く損害調査費）	241	250	8
大型自然災害	2	2	0
大型自然災害以外	239	248	8

※インカードロス＝正味支払保険金＋支払備金積増

MS&ADホールディングス

- 正味収入保険料は、前期比＋2．8%の増収の352億円
- 正味損害率は、78．6%で、前期比＋1．2ptの上昇
- 正味事業費率は、20．7%となり、前期比△0．7ptの改善
- コンバインド・レシオは、99．3%となり、前期比＋0．5ptの上昇
- 保険引受利益は、3億円となり、前期の2億円から改善
- 当期純利益（当社持分）は、3億円で、ほぼ前期並み

【参考：単体ソルベンシー・マージン比率】

	2011年度末	2012年度末	
			増減
単体ソルベンシー・マージン比率	424.4%	429.4%	5.0pt

三井住友海上あいおい生命

主要項目

（億円）

	2011年度※1	2012年度	
			前期比
新契約高※2	32,770	37,105	13.2%
保有契約高※2	180,624	200,746	11.1%
同　期首比増減率	9.9%	11.1%	1.2pt
新契約年換算保険料※2	446	502	12.4%
保有契約年換算保険料※2	2,960	3,197	8.0%
同　期首比増減率	6.1%	8.0%	1.9pt
当期純利益	△113	4	118

※1 2011年度は、三井住友海上きらめき生命上期＋あいおい生命上期＋三井住友海上あいおい生命下期の単純合算
※2 新契約高、保有契約高、新契約・保有契約年換算保険料は、個人保険・個人年金保険の合計

MS&ADホールディングス

- 新契約高は前期比＋13．2%となり、保有契約高は前期比＋11．1%増加し、20兆円に到達
- 新契約年換算保険料は前期比＋12．4% 、保有契約年換算保険料も前期比＋8．0%増加と順調な伸び
- 当期純利益は、前期に合併費用101億円を計上したこと等により前期比＋118億円増益の4億円

【参考：単体ソルベンシー・マージン比率】

	2011年度末	2012年度末	
			増減
単体ソルベンシー・マージン比率	1,212.8%	1,309.8%	97.0pt

三井住友海上プライマリー生命

主要項目

（億円）

	2011年度	2012年度	
			前期比
新契約高	2,374	4,322	82.0%
保有契約高	31,225	36,614	17.3%
同　期首比増減率	1.3%	17.3%	16.0pt
保険料	2,347	4,493	91.4%
経常利益	130	389	259
当期純利益	59	103	43

MS&ADホールディングス

- 新契約高は、2012年2月に発売した外貨建定額終身保険商品の販売好調により、前年同期比＋82．0%増と大幅な伸び
- 保有契約高は、新商品の販売好調、円安及び株価回復の影響により期首比＋17．3%の増加
- 保険料は、外貨建定額終身保険の新商品効果により、前年同期比＋91．4%増と大幅な伸び
- 経常利益は、金利低下及び円安による定額商品の評価損益の増加（＋201億円）などにより＋259億円増益の389億円
- 当期純利益は、将来の円高に備え、特別損失に計上される価格変動準備金の追加積立210億円を行ったことにより、前期比＋43億円増益の103億円

【参考：単体ソルベンシー・マージン比率】

	2011年度末	2012年度末	
			増減
単体ソルベンシー・マージン比率	775.5%	884.0%	108.5pt

海外保険子会社

正味収入保険料

（億円）

	2011年度	2012年度		
			前期比	増収率
子会社　合計	1,807	1,861	54	3.0%
アジア	864	919	55	6.4%
欧州	479	508	28	5.9%
米州	294	278	△16	△5.6%
再保険	168	156	△12	△7.5%

当期純利益

（億円）

	2011年度	2012年度	
			前期比
子会社　合計	△67	126	193
アジア	108	90	△17
欧州	△128	△16	111
米州	15	1	△14
再保険	△63	51	114

MS&ADホールディングス

■ 海外保険子会社の正味収入保険料は、アジア・欧州で増収し、為替影響△17億円を受けたものの、全体では前期比＋54億円の増収

・地域別では、米州は為替影響などにより△16億円の減収となったが、アジア・欧州は好調に推移し、それぞれ前期比＋55億円、＋28億円の増収

・再保険では、引受リスクを厳選したことや為替の影響により前期比△12億円の減収

■ 海外保険子会社の当期純利益は、前期比＋193億円増益の126億円

・アジアは一部の現法の損害率の悪化などにより、前期比△17億円の減益となったものの90億円の利益を確保

・欧州は前期の複数の大口ロスの反動などにより前期比＋111億円の増益

・再保険は、前期のタイ洪水やニュージーランド地震の影響の反動などにより、前期比＋114億円の増益

2013年度通期見込

MS&AD INSURANCE GROUP

MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社

三井住友海上（単体）	資料15
三井住友海上（単体）：種目別保険料・損害率	資料16
三井住友海上（単体）：社費・事業費率	資料17
三井住友海上（単体）：資産運用	資料18
あいおいニッセイ同和損保（単体）	資料19
あいおいニッセイ同和損保（単体）：種目別保険料・損害率	資料20
あいおいニッセイ同和損保（単体）：社費・事業費率	資料21
あいおいニッセイ同和損保（単体）：資産運用	資料22
三井ダイレクト損保	資料23
三井住友海上あいおい生命	資料24
三井住友海上プライマリー生命	資料25
海外保険子会社	資料26

三井住友海上（単体）

主要項目

（億円）

	2012年度	2013年度（見込）	
			前期比
正味収入保険料	13,142	13,510	368
正味保険料 増収率	3.5%	2.8%	△0.7pt
正味損害率	73.3%	70.0%	△3.3pt
正味事業費率	32.4%	32.6%	0.2pt
コンバインド・レシオ	105.7%	102.6%	△3.1pt
インカードロス	8,331	7,795	△536
保険引受利益	△97	280	377
資産運用損益	825	903	78
経常利益	653	1,100	446
特別損益	△23	△5	18
当期純利益	426	750	323

<除く自賠責保険>

正味保険料 増収率	3.0%	1.9%	△1.1pt
正味損害率	70.5%	67.9%	△2.6pt
正味事業費率	34.1%	34.7%	0.6pt
コンバインド・レシオ	104.6%	102.6%	△2.0pt

※「正味損害率」は “リトン・ベイド” ベース

MS&ADホールディングス

- 正味収入保険料は、前期比＋368億円、＋2．8%の増収の1兆3，510億円
- 正味損害率は、前期比△3．3pt改善の70．0%、自賠責を除くベースでは67．9%
- 正味事業費率は、前期比＋0．2pt上昇の32．6% 、自賠責を除くベースでは34．7%
- コンバインド･レシオは、前期比△3．1pt改善の102．6% 、自賠責を除くベースでは前期比△2．0pt改善の102．6%
- 保険引受利益は、正味保険料の増収ならびにインカードロスの減少により前期比＋377億円の280億円
- 資産運用損益は、利配収入が減少するものの有価証券評価損の減少を主因に、前期比＋78億円増加の903億円
- 以上の結果、経常利益は、保険引受利益、資産運用損益の改善により、前期比＋446億円増益の1，100億円
- 特別損益は、前期比＋18億円の△5億円
- 当期純利益は、前期比＋323億円増益の750億円

三井住友海上(単体): 種目別保険料・損害率

正味収入保険料

(億円)

	2012年度	2013年度(見込)	
			増収率
火 災	1,878	1,938	3.2%
海 上	537	555	3.3%
傷 害	1,429	1,447	1.2%
自 動 車	5,905	6,011	1.8%
自 賠 責	1,572	1,720	9.4%
そ の 他	1,818	1,839	1.1%
合 計	13,142	13,510	2.8%
除く自賠責	11,570	11,790	1.9%

正味損害率

	2012年度	2013年度(見込)	
			前期比
火 災	107.2%	92.8%	△14.4pt
海 上	51.9%	50.0%	△1.9pt
傷 害	59.2%	59.6%	0.4pt
自 動 車	68.7%	67.7%	△1.0pt
自 賠 責	94.4%	84.5%	△9.9pt
そ の 他	52.7%	54.2%	1.5pt
合 計	73.3%	70.0%	△3.3pt
除く自賠責	70.5%	67.9%	△2.6pt

インカードロス

(億円)

	2012年度	2013年度(見込)	
			前期比
インカードロス(除く損害調査費)※1	8,331	7,795	△536
大型自然災害※2	382	200	△182
大型自然災害以外	7,948	7,595	△354

※1 インカードロス＝正味支払保険金＋支払備金積増
※2 「大型自然災害」とは、当年度発生国内自然災害、タイ洪水および東日本大震災をいう。
2012年度の「大型自然災害」には、東日本大震災に伴うインカードロス11億円(うち家計地震は該当なし)、タイ洪水に伴うインカードロス63億円を含む。

MS&ADホールディングス

- 正味収入保険料は、料率改定効果のある自動車保険、自賠責保険を中心に、全種目で増収を見込む。
- 正味損害率は、前期比△3．3pt改善の70．0%
- 大型自然災害を除くベースの正味損害率は以下のとおり。

	2012年度	2013年度(見込)	
			前期比
火 災	54.4%	44.1%	△10.3pt
海 上	51.8%	49.8%	△2.0pt
傷 害	59.2%	59.6%	0.4pt
自 動 車	68.1%	67.3%	△0.8pt
自 賠 責	94.4%	84.5%	△9.9pt
そ の 他	50.1%	52.3%	2.2pt
合 計	65.2%	62.6%	△2.6pt

- 当年度発生の国内自然災害は200億円を織り込む。
  火災:160億円、自動車:25億円、その他15億円
- 大型自然災害以外のインカードロスは、前期比△354億円減少の7，595億円

三井住友海上(単体): 社費・事業費率

社費

(億円)

	2012年度	2013年度(見込)	
			前期比
保険引受社費	1,974	2,093	119
損害調査費	763	819	55
その他	91	103	12
社費合計	2,829	3,015	186
人件費	1,575	1,588	12
物件費	1,130	1,298	167
税金・拠出金等	123	129	6

事業費率

	2012年度	2013年度(見込)	
			前期比
正味手数料率	17.4%	17.1%	△0.3pt
正味社費率	15.0%	15.5%	0.5pt
正味事業費率	32.4%	32.6%	0.2pt
同 (除く自賠責)	34.1%	34.7%	0.6pt

MS&ADホールディングス

- 保険引受社費は、システム経費の増加やソフトウエア減価償却費の増加を主因に、前期比＋119億円増加の2，093億円を見込む。
- 損害調査費は、損害調査子会社からの出向受入の影響を主因に、＋55億円増加の819億円
- 正味事業費率は、前期比＋0．2pt上昇の32．6%
- 除く自賠責ベースの正味事業費率は、前期比＋0．6pt上昇の34．7%(内訳は以下のとおり)
  - ・正味手数料率　　18．8%　(前期比△0．1pt)
  - ・正味社費率　　15．9%　(前期比＋0．7pt)

三井住友海上(単体):資産運用

資産運用損益の概要

(億円)

	2012年度	2013年度(見込)	
			前期比
利息及び配当金収入	1,018	926	△92
積立保険料等運用益振替	△440	△406	35
ネット利息及び配当金収入	577	520	△57
有価証券売却損益	531	411	△121
有価証券評価損	△283	△30	254
有価証券償還損益	3	14	11
金融派生商品損益	68	74	5
その他	△72	△86	△13
資産運用損益	825	903	78

利息及び配当金収入の主な内訳

(億円)

	2012年度	2013年度(見込)	
			前期比
公社債	261	255	△7
株式	302	290	△12
外国証券	219	192	△27
その他有価証券	32	19	△13
貸付金	99	86	△14
土地・建物	53	55	1
その他	49	30	△20
合計	1,018	926	△92

MS&ADホールディングス

- 利配及び配当金収入は、運用資産残高の減少、利回り低下により、前期比△92億円減少の926億円
- ネット利息及び配当金収入は、前期比△57億円減少の520億円
- 有価証券売却損益は、保有株式の売却等により、前期比△121億円減少の411億円
- 有価証券評価損は、前期比△254億円減少の30億円
- 金融派生商品損益は、前期比＋5億円増加の74億円

あいおいニッセイ同和損保（単体）

主要項目

（億円）

	2012年度	2013年度（見込）	
			前期比
正味収入保険料	11,032	11,460	427
正味保険料 増収率	2.7%	3.9%	1.2pt
正味損害率	70.4%	67.1%	△3.3pt
正味事業費率	34.1%	34.5%	0.4pt
コンバインド・レシオ	104.5%	101.6%	△2.9pt
インカードロス	7,170	7,092	△78
保険引受利益	66	70	3
資産運用損益	197	360	162
経常利益	258	430	171
特別損益	△16	△23	△6
当期純利益	188	300	111

<除く自賠責保険>

正味保険料 増収率	2.2%	3.5%	1.3pt
正味損害率	67.2%	64.2%	△3.0pt
正味事業費率	35.7%	36.4%	0.7pt
コンバインド・レシオ	102.9%	100.6%	△2.3pt

※「正味損害率」は “リトン・ベイド” ベース

MS&ADホールディングス

- 正味収入保険料は、前期比＋427億円、＋3．9%増収の1兆1，460億円
- 正味損害率は、前期比△3．3pt改善の67．1%、自賠責を除くベースでは64．2%
- 正味事業費率は、前期比＋0．4pt上昇し34．5%、自賠責を除くベースでは36．4%
- コンバインド・レシオは、前期比△2．9pt改善の101．6%、自賠責を除くベースでは、前期比△2．3pt改善の100．6%
- 保険引受利益は、前期比＋3億円増加し70億円
- 資産運用損益は、前期比＋162億円増加し360億円
- 以上の結果、経常利益は430億円、前期比＋171億円の増益
- 特別損益は、△23億円となり、前期比△6億円の減少
- 当期純利益は、＋111億円の増益となる300億円

あいおいニッセイ同和損保(単体):種目別保険料・損害率

正味収入保険料

(億円)

	2012年度	2013年度(見込)	
			増収率
火 災	1,263	1,325	4.8%
海 上	95	110	14.7%
傷 害	719	739	2.7%
自 動 車	6,448	6,626	2.7%
自 賠 責	1,528	1,620	6.0%
そ の 他	975	1,040	6.6%
合 計	11,032	11,460	3.9%
除く自賠責	9,503	9,840	3.5%

正味損害率

	2012年度	2013年度(見込)	
			前期比
火 災	81.1%	67.0%	△14.1pt
海 上	50.5%	50.0%	△0.5pt
傷 害	51.8%	51.2%	△0.6pt
自 動 車	67.1%	65.8%	△1.3pt
自 賠 責	90.4%	85.1%	△5.3pt
そ の 他	63.2%	61.2%	△2.0pt
合 計	70.4%	67.1%	△3.3pt
除く自賠責	67.2%	64.2%	△3.0pt

インカードロス

(億円)

	2012年度	2013年度(見込)	
			前期比
インカードロス(除く損害調査費)※1	7,170	7,092	△78
大型自然災害※2	169	150	△19
大型自然災害以外	7,000	6,942	△58

※1 インカードロス=正味支払保険金+支払備金積増
※2 「大型自然災害」とは、当年度発生国内自然災害、タイ洪水および東日本大震災をいう。
2012年度の「大型自然災害」には、タイ洪水に伴うインカードロス △57億円を含む。

MS&ADホールディングス

- 正味収入保険料は、国内元受の自動車保険の増収を主因に、+3.9%の増収
- 正味損害率は、△3.3pt改善の67.1%を見込む。
- 除く大型自然災害ベースの正味損害率は、以下のとおり。

	2012年度	2013年度(見込)	
			前期比
火 災	59.4%	54.3%	△5.1pt
海 上	50.4%	50.0%	△0.4pt
傷 害	51.8%	51.2%	△0.6pt
自 動 車	66.6%	65.2%	△1.4pt
自 賠 責	90.4%	85.1%	△5.3pt
そ の 他	62.3%	60.1%	△2.2pt
合 計	67.6%	65.2%	△2.4pt

- 当年度発生の国内自然災害は150億円を織り込む。
  火災:100億円、自動車:40億円、その他10億円
- 大型自然災害以外のインカードロスは、前期比△58億円の減少を見込む。

あいおいニッセイ同和損保（単体）：社費・事業費率

社費

（億円）

	2012年度	2013年度（見込）	
			前期比
保険引受社費	1,802	1,927	124
損害調査費	510	510	△0
その他	76	77	0
社費合計	2,388	2,514	125
人件費	1,230	1,243	12
物件費	1,048	1,161	112
税金・拠出金等	109	110	0

事業費率

	2012年度	2013年度（見込）	
			前期比
正味手数料率	17.7%	17.7%	―
正味社費率	16.3%	16.8%	0.5pt
正味事業費率	34.1%	34.5%	0.4pt
同　（除く自賠責）	35.7%	36.4%	0.7pt

MS&ADホールディングス

■ 社費合計は、前期比＋125億円増加の2，514億円を見込む。
・物件費は、新システム開発関連経費が主な増加要因となり、前期比＋112億円

■ 正味事業費率は34．5%、前期比＋0．4ptの上昇

■ 除く自賠責ベースの正味事業費率は36．4%、前期比＋0．7pt上昇（内訳は以下のとおり）
・正味手数料率　　19．5%　（前期比＋0．1pt）
・正味社費率　　17．0%　（前期比＋0．7pt）

あいおいニッセイ同和損保（単体）：資産運用

資産運用損益の概要

（億円）

	2012年度	2013年度（見込）	
			前期比
利息及び配当金収入	606	547	△59
積立保険料等運用益振替	△203	△194	9
ネット利息及び配当金収入	402	353	△49
有価証券売却損益	72	158	85
有価証券評価損	△97	△66	31
有価証券償還損益	△77	0	77
金融派生商品損益	△29	△13	16
その他	△73	△72	1
資産運用損益	197	360	162

利息及び配当金収入の主な内訳

（億円）

	2012年度	2013年度（見込）	
			前期比
公社債	94	102	7
株式	143	142	△1
外国証券	217	214	△3
その他有価証券	52	3	△49
貸付金	43	39	△4
土地・建物	48	45	△3
その他	5	2	△3
合計	606	547	△59

MS&ADホールディングス

- 利配及び配当金収入は、前期比△59億円減少の547億円
- ネット利息及び配当金収入は、前期比△49億円減少の353億円
- 有価証券売却損益は、前期比＋85億円増加の158億円
- 有価証券評価損は、前期比△31億円減少の66億円

三井ダイレクト損保

主要項目

（億円）

	2012年度	2013年度（見込）	
			前期比
正味収入保険料	352	361	8
正味保険料 増収率	2.8%	2.4%	△0.4pt
経常利益	5	4	△0
当期純利益（当社持分）	3	3	△0

MS&ADホールディングス

- 正味収入保険料は、前期比＋8億円、＋2．4%増収の361億円
- 経常利益は、ほぼ前期並みの4億円
- 当期純利益（当社持分）は3億円

三井住友海上あいおい生命

主要項目

（億円）

	2012年度	2013年度（見込）	
			前期比
新契約高※	37,105	31,900	△14.1%
保有契約高※	200,746	212,500	5.9%
新契約年換算保険料※	502	405	△19.3%
保有契約年換算保険料※	3,197	3,330	4.2%
当期純利益	4	60	55

※ 新契約高、保有契約高、新契約・保有契約年換算保険料は、個人保険・個人年金保険の合計

MS&ADホールディングス

- 標準利率改定に対応した保険料値上げの影響などにより、新契約高は前期比△14．1%減少の3兆1，900億円、新契約年換算保険料は同△19．3%減少の405億円を見込む。
- 保有契約高は、前期比＋5．9%の増加、保有契約年換算保険料は同＋4．2%の増加を見込む。
- 当期純利益は、保有契約増加に伴う収益増加等 により、前期比＋55億円増益の60億円を見込む。

三井住友海上プライマリー生命

主要項目

（億円）

	2012年度	2013年度(見込)	
			前期比
新契約高	4,322	3,743	△13.4%
保有契約高	36,614	37,188	1.6%
保険料	4,493	4,000	△11.0%
当期純利益	103	110	6

MS&ADホールディングス

- 新契約高は、前期比△13．4%減少の3，743億円を見込む。
- 保有契約高は、前期比＋1．6%増加の3兆7，188億円を見込む。
- 保険料は、前期比△11．0%減収の4，000億円を見込む。
- 当期純利益は、前期比＋6億円増益の110億円を見込む。

海外保険子会社

正味収入保険料

（億円）

	2012年度	2013年度（見込）		
			前期比	増収率
子会社 合計	1,861	2,340	478	25.7%
アジア	919	1,172	253	27.5%
欧州	508	637	128	25.3%
米州	278	360	82	29.5%
再保険	156	171	15	9.5%

当期純利益

（億円）

	2012年度	2013年度（見込）	
			前期比
子会社 合計	126	250	123
アジア	90	164	73
欧州	△16	4	20
米州	1	15	14
再保険	51	67	16

MS&ADホールディングス

- 海外子会社の正味収入保険料は、アジアを中心とした事業拡大に加え、円安の効果もあることから、前期比＋478億円増収の2，340億円
- 海外子会社の当期純利益は、大口ロスの減少、円安効果等により各地域で収益の改善を見込み、前期比＋123億円増益の250億円

立ちどまらない保険。

MS&AD

INSURANCE GROUP

お問い合わせ先

MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社　広報・IR部

TEL: 03-6202-5268　FAX: 03-6202-6882

e-mail : ms_ad_ir@ms-ad-hd.com

http://www.ms-ad-hd.com